

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月30日

【発行者名】 FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
(FPT Fund Management Joint Stock Company)

【代表者の役職氏名】 取締役会長 ゴ サン ハイ  
(Ngo Thanh Hai, Chairman of Board of Directors)

【本店の所在の場所】 ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ディッチ・ヴォン・ハウ・ワード、デュイ・タン・ストリート、ライト・アンド・スモール・スケール・インダストリアル・エリア、ロットB1A、TTCビルディング9階  
(Floor 9, TTC Building, Lot B1A, Light and small scale industrial area, Duy Tan Street, Dich Vong Hau Ward, Cau Giay District, Ha Noi, Vietnam)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島 崎 文 彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 島 崎 文 彰

【連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階  
島崎法律事務所

【電話番号】 03(5802)5860

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド  
(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】 上限見込額は、3億米ドル（30,663百万円）  
(注)米ドルの円貨換算額は、平成26年5月13日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=102.21円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

(注)

1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「発行者」または「管理会社」とは、2007年7月25日にベトナムの法律のもとで株式会社として設立されたFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーをいう。2013年5月1日付で、管理会社はフィナンサ・ファンド・マネジメント・リミテッドからFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーに変更された。またファンドの愛称として「アオザイ」という名称を用いることがある。
2. ファンドの受益証券は、米ドル建てのため以下の金額表示は別段の記載のない限り米ドル貨をもって行う。
3. 本書に記載の「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを、「円」は日本円を、「ドン」はベトナムドンを指す。本書において便宜上、一定の米ドル金額は2014年8月22日に株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル = 103.96円により円に換算されている。2014年8月22日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル = 約21,246ドン(ベトナム国家銀行による建値)であり、上記1米ドル = 103.96円から円とドルの同日の相場は100ドン = 約0.48932円と計算される。
4. 管理会社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
5. 本書中の表において計数を四捨五入している場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年9月30日付でニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド (New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund) (以下「ファンド」という。)の半期報告書を提出したため、平成26年6月13日付で提出した有価証券届出書(以下「原届出書」という。)に訂正および更新すべき事項が生じたため、本訂正届出書により、関連事項を訂正するものである。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨金額の円換算額は、前記注3の記載のとおり最近の為替相場を参照して換算されており、この換算レートは原届出書で用いられた換算レートと異なることに注意されたい。

## 2 【訂正の内容】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を引いて示している。

## 第二部 ファンド情報

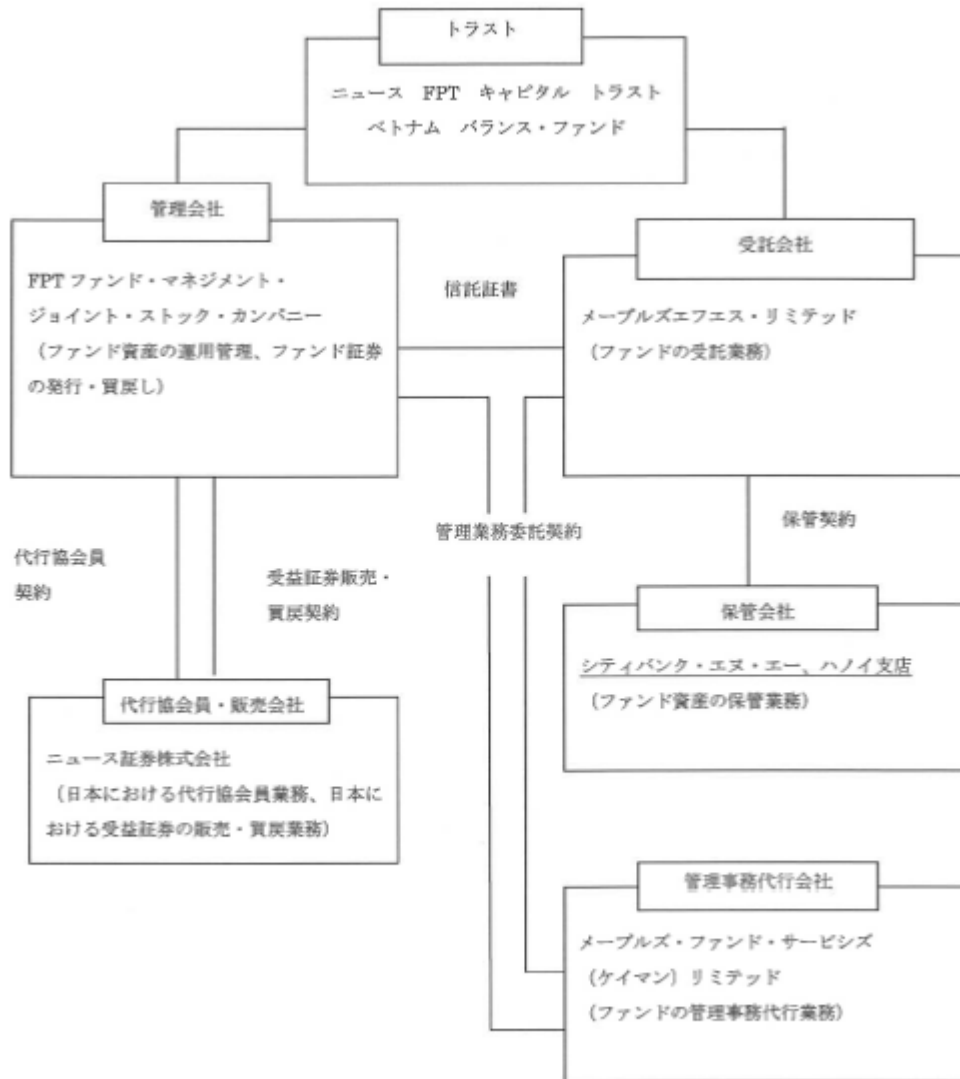
### 第1 ファンドの状況

#### 1 ファンドの性格

##### (3) ファンドの仕組み

ファンドに関するスキーム

<訂正前>



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンドの 運営上の役割	契約等の概要
----	-----------------	--------

<p>FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)</p>	<p>管理会社</p>	<p>2008年9月11日付で信託証書(その後の改正を含む。)および2013年4月22日付の補遺信託証書(2013年5月1日付で発効)を旧管理会社と受託会社との間で締結。2013年4月22日付の管理会社に係る辞任および任命証書(2013年5月1日付で発効)を受託会社、旧管理会社および管理会社との間で締結。2013年9月9日付の補遺信託証書を管理会社と受託会社との間で締結。ファンド資産の運用・管理、ファンド証券の発行・買戻業務を提供する。</p>
<p>メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited)</p>	<p>受託会社</p>	<p>2008年9月11日付で信託証書(その後の改正を含む。)および2013年4月22日付の補遺信託証書(2013年5月1日付で発効)を旧管理会社と締結。2013年4月22日付の管理会社に係る辞任および任命証書(2013年5月1日付で発効)を受託会社、旧管理会社および管理会社との間で締結。2013年9月9日付の補遺信託証書を管理会社と締結。ファンド資産の受託業務を提供する。</p>
<p>メープルズ・ファンド・サービス(ケイマン)リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited)</p>	<p>管理事務代行会社</p>	<p>旧管理会社および受託会社との間で2008年9月15日付の管理業務委託契約を締結(注1)。その後同契約について2010年10月29日付の更改契約(2010年12月1日付で発効)および2013年4月22日付の更改契約(2013年5月1日付で発効)が締結され、これにより管理事務代行会社が管理業務の一部を提供する。</p>
<p>シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店 (Citibank N.A., Hanoi Branch)</p>	<p>保管会社</p>	<p>2008年10月16日付の保管契約(注2)に従いファンド資産のベトナムでの保管業務を提供する。</p>

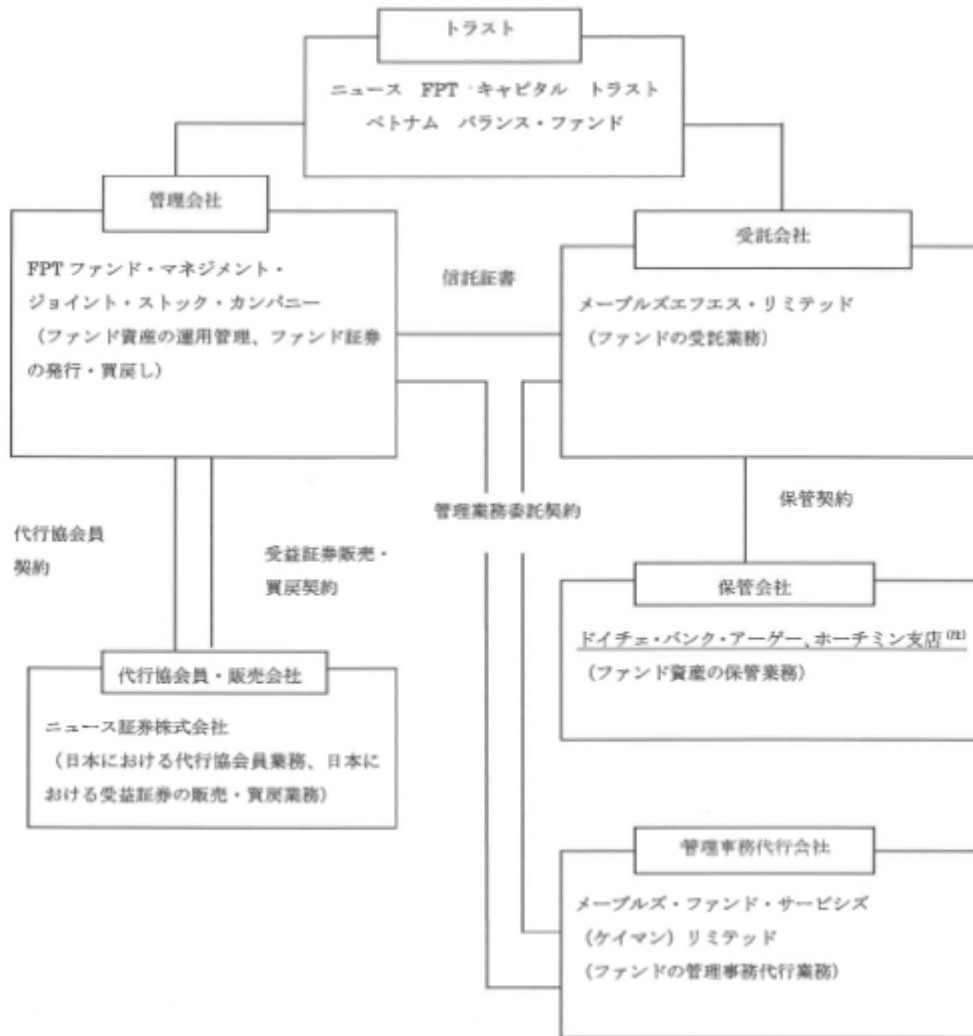
ニュース証券株式会社	代行協会員 販売会社	2013年5月1日付で管理会社との間で代行協会員契約（注3）を締結。代行協会員業務を提供する。 2013年5月1日付で管理会社との間で受益証券販売・買戻契約（注4）を締結。 受益証券の販売・買戻業務を提供する。
------------	---------------	---

(中略)

## 管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2014年4月30日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（534,468千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。		
沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する所有株式数の比率
SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・トレーディング・ビルディング#15-01、バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション（コンティコファンFPT）	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディストリクト、ファム・ハン・ロード、デュイ・タン・ストリート、FPTビルディング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
グエンズイキエン	ベトナム、ハノイ、パディン・ディストリクト、グエン・タイ・ホック108 (108 Nguyen Thai Hoc, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

&lt;訂正後&gt;



(注)2014年9月3日付の保管契約に基づき、ドイチェ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店はファンドの保管会社に任命された(効力発生日は、ベトナム証券保管振替機構(VSD)の承認を条件とする。)

## 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名称	ファンドの 運営上の役割	契約等の概要
FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)	管理会社	2008年9月11日付で信託証書（その後の改正を含む。）および2013年4月22日付の補遺信託証書（2013年5月1日付で発効）を旧管理会社と受託会社との間で締結。2013年4月22日付の管理会社に係る辞任および任命証書（2013年5月1日付で発効）を受託会社、旧管理会社および管理会社との間で締結。2013年9月9日付の補遺信託証書を管理会社と受託会社との間で締結。ファンド資産の運用・管理、ファンド証券の発行・買戻業務を提供する。
メープルズエフエス・リミテッド (MaplesFS Limited)	受託会社	2008年9月11日付で信託証書（その後の改正を含む。）および2013年4月22日付の補遺信託証書（2013年5月1日付で発効）を旧管理会社と締結。2013年4月22日付の管理会社に係る辞任および任命証書（2013年5月1日付で発効）を受託会社、旧管理会社および管理会社との間で締結。2013年9月9日付の補遺信託証書を管理会社と締結。ファンド資産の受託業務を提供する。
メープルズ・ファンド・サービス（ケイマン）リミテッド (Maples Fund Services (Cayman) Limited)	管理事務代行会社	旧管理会社および受託会社との間で2008年9月15日付の管理業務委託契約を締結（注1）。その後同契約について2010年10月29日付の更改契約（2010年12月1日付で発効）および2013年4月22日付の更改契約（2013年5月1日付で発効）が締結され、これにより管理事務代行会社が管理業務の一部を提供する。
ドイツ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City)	保管会社	2014年9月3日付の保管契約（発効日は、ベトナム証券保管振替機構（VSD）の承認を条件とする。）（注2）に従いファンド資産のベトナムでの保管業務を提供する。



ニュース証券株式会社	代行協会員 販売会社	2013年5月1日付で管理会社との間で代行協 会員契約 <sup>(注3)</sup> を締結。代行協会員業務を提 供する。 2013年5月1日付で管理会社との間で受益証 券販売・買戻契約 <sup>(注4)</sup> を締結。 受益証券の販売・買戻業務を提供する。
------------	---------------	---

(中略)

## 管理会社の概況

管理会社	FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー (FPT Fund Management Joint Stock Company)		
設立準拠法	管理会社は、ベトナムの証券法および企業法に基づき、2007年にベトナムで株式会社 として設立された。		
事業の目的	管理会社の事業の目的には、証券投資ファンドおよび証券投資ポートフォリオの運 用、ベトナムへの投資を目的とする外国投資ファンドの募集および運用、証券投資顧 問業および法律により許可されるその他専門家による事業活動を含む。		
資本金の額	2014年7月31日現在、管理会社の資本金は110十億ドン（538,252千円） （1株の額面金額10,000ドンの普通株式11百万株）である。		
沿革	2007年7月25日に設立された。		
大株主の状況			
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式数に 対する所有株式 数の比率
SBIヴェン・ホールディ ングス・ピーティ ー・リミテッド	シンガポール049910、ストレイツ・ト レーディング・ビルディング#15-01、 バッテリー・ロード9 (9 Battery Road #15-01 Straits Trading Building Singapore 049910)	5,390,000株	49%
FPTコーポレーション (コンティ コファ ン FPT)	ベトナム、ハノイ、カウ・ギアイ・ディ ストリクト、ファム・ハン・ロード、 デュイ・タン・ストリート、FPTビルディ ング (FPT Building Duy Tan Street, Pham Hung Road, Cau Giay District, Hanoi, Vietnam)	2,750,000株	25%
ングエン ズイ キ エン	ベトナム、ハノイ、パディン・ディスト リクト、グエン・タイ・ホック108 (108 Nguyen Thai Hoc, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam)	1,089,000株	9.9%

## (3) 運用体制

## (i) 運用体制

&lt;訂正前&gt;

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティアー・リミテッド（日本のSBIグループの100%子会社である。）は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション（コンティ コファン FPT）は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2014年4月30日現在、管理会社はCFカンパニー・リミテッド、FCインベストメント・カンパニー・リミテッドおよびFFインベストメント・ジョイント・ストック・カンパニーを含む(直接または間接的に)完全所有する子会社3社を保有する。これら子会社3社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

(後略)

<訂正後>

管理会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニーは、ファンドの目的達成のための予め定められた投資戦略に基づいて、投資判断を行い、実行する。

SBIヴェン・ホールディングス・ピーティーイー・リミテッド(日本のSBIグループの100%子会社である。)は管理会社の発行済資本金の49%を、FPTコーポレーション(コンティ コファン FPT)は管理会社の発行済資本金の25%を保有している。同時に、FPTコーポレーションの主な投資グループ会社は、FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・バンクおよびFPTセキュリティーズである。これらのグループ会社は、ベトナムで金融業務を行っている。

2014年7月31日現在、管理会社はCFカンパニー・リミテッド、FCインベストメント・カンパニー・リミテッドおよびFFインベストメント・ジョイント・ストック・カンパニーを含む(直接または間接的に)完全所有する子会社3社を保有する。これら子会社3社の主な事業は、証券取引およびコンサルタント業務である。

管理会社は、ファンドの投資戦略に沿った投資戦略・投資判断の立案・実行を行う。管理会社のファンドマネジャーおよび投資オフィサーは各自の職務においてその責任を負う。

(後略)

### 3 投資リスク

#### (2) 投資環境

##### ベトナム経済

< 訂正前 >

(前略)

##### 最近の経済動向

(中略)

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター（「HoSTC」）には302の企業（投資信託を除く。）が上場しており、時価総額合計は約48.22十億米ドル（2014年4月末現在）である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TT g号により、ホーチミン・シティー証券取引所（「HoSE」）に格上げされた。ハノイ証券取引センター（「HaSTC」）は2004年9月に開設され、2014年4月30日現在377の企業が上場しており、時価総額は約6.01十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所に昇格した。

(中略)

HoSTC指数（現在ホーチミン証券取引所指数、「Vn指数」と改称されている。）は営業開始年度の水準100から、その12ヵ月後には最高の571ポイントに達した。その後2003年10月には130と低水準に戻り、2004年および2005年の大半には300ポイント付近の狭い範囲で取引された。2006年初頭以降、株式市場の盛り返しは著しかった。同指数は2007年3月18日に史上最高値の1,170ポイントをつけた。その後調整局面が続き、2007年は927.02ポイントを最終値として終了した。2008年中、市場は引き続き軟調で、2008年第3四半期に一時的な反騰があったのにも関わらず、HoSE指数の下降トレンドは続き、2009年3月に245ポイントと過去最低を記録した。その後ベトナム市場は、2009年に多くの新興市場で経験した力強い反発に加わり、それによりHoSE指数は2009年10月、624の高値に反転した。その後、ベトナム経済が過熱気味で、流動性の引き締めが行われるのではないかと懸念から、売り圧力によって反発が中断された。ベトナムドンが2009年11月末に5.4%切り下げられたときにこうした懸念が実現し、政策金利は7%から8%と1%引き上げられた。しかし、これらの措置では不十分で、その後3度の切り下げを行い、2011年2月に最終的に7.2%切り下げを行った。2009年10月の17,500ドンおよび2011年3月の20,800ドンに対して、2013年2月28日現在、米ドルの上限レートは21,036ドンであった。過去2年間にわたる為替レートの相対的安定性は、現地通貨の信頼性を回復させ、現地の政策金利の引き下げを促進させる上でプラス要因となった。経済過熱に対抗するための政府政策によるもう一つのプラス要因は、貿易収支における黒字転換であった。ベトナムは2012年に少額の剰余金を計上したが、これは20年間ぶりの貿易黒字となった。通貨切り下げ圧力、高いインフレ率および金利の上昇により、2011年はベトナム株式にとって、その力が試される年となったことを証明した。HoSE指数は2011年度末に27%下落したが、2012年度におけるマクロ経済指標の改善は株式市場の回復に寄与した。HoSE指数は2012年度末413.73で引け、18%上昇した。株価の持ち直しは2013年に向けて継続した。ベトナムの株式市場において、2013年第1四半期の上半期は、以下によってもたらされたブレイクアウトフェーズと考えられている。(1)マクロ経済が徐々に安定したことでインフレは制御され、政府は不良債権回収会社（VAMC）を設立する計画を公布したこと、また(2)ベトナムがアジアにおいて最も魅力的な市場になるという国際的な評価により、主に時価総額が大きい株式に外資が集中してベトナムの株式市場に流れたことによるものである。3月および4月、指数は以下の点から調整局面に入った。(1)ほぼ2ヵ月の間、基準は継続的に上昇し、(2)マクロ情勢は期待していた通りプラスに改善されず、(3)外国投資家からの力強い需要が欠如し、(4)銀行の取り付け騒ぎが噂された後に、政府高官が数名逮捕され、投資家心理にマイナス影響を及ぼした。しかし、市場は5月から上昇し始め、6月の第1週には527.97ポイントとピークに達したが、その後急速に減退した。2013年8月13日における取引市場の立会終了時、VN指数は497.73ポイントで取引を終了し、6月のピーク時と比較して5.73%減少したが、年初来で20%以上の増加となった。2013年第4四半期において、ベトナム株式市場の株式指数は堅調な伸びを示した。市場センチメントが好転したことにより、Vn指数は年度末現在2.43%上昇し、504.63ポイントとなった。その一方で、HNX指数は四半期中に11.3%と安定的に上昇し、67.83ポイントとなった。投資家は経済見通しおよび企業業績についてより楽観的な見方をしている。消費者物価指数の低迷、為替相場の安定化およびGDP高成長率はマクロ経済のプラス材料であり、長期的に株式市場の成長維持を下支えする。さらに、外国人投資家は引き続き株式市場にさらに投資し、2013年度の純買い越し金額は総額365百万米ドルであった。2014年第1四半期、株式市場の上昇傾向の継続を示した。Vn指数は3月25日に17.76%と大幅に上昇して、609.01ポイントとピークに達した後、4月に力強い反発に喘いだ。ベトナム中央銀行が預金金利および市場介入金利の引き下げの決定をした際、投資家はさらに自信を深め、取引高を増やした。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

##### 最近の経済動向

(中略)

ベトナムにおいて資本市場という概念は比較的新しいが、政府は株式を上場する株式会社のためにホーチミンとハノイに2つの証券取引センターを設置した。2000年7月に開始して以来、ホーチミン・シティー証券取引センター(「HoSTC」)には302の企業(投資信託を除く。)が上場しており、時価総額合計は約53.7十億米ドル(2014年9月9日現在、上場債券価格を除く。)である。2008年、HoSTCは2007年5月11日付首相決定第59/2007/QD9-TTg号により、ホーチミン・シティー証券取引所(「HoSE」)に格上げされた。ハノイ証券取引センター(「HaSTC」)は2004年9月に開設され、2014年9月9日現在360の企業が上場しており、時価総額は約6.76十億米ドルであった。HaSTCは2009年1月2日付の第01/2009/QD決定書によりハノイ証券取引所に昇格した。

(中略)

HoSTC指数(現在ホーチミン証券取引所指数、「Vn指数」と改称されている。)は営業開始年度の水準100から、その12ヵ月後には最高の571ポイントに達した。その後2003年10月には130と低水準に戻り、2004年および2005年の大半には300ポイント付近の狭い範囲で取引された。2006年初頭以降、株式市場の盛り返しは著しかった。同指数は2007年3月18日に史上最高値の1,170ポイントをつけた。その後調整局面が続き、2007年は927.02ポイントを最終値として終了した。2008年中、市場は引き続き軟調で、2008年第3四半期に一時的な反騰があったのにも関わらず、HoSE指数の下降トレンドは続き、2009年3月に245ポイントと過去最低を記録した。その後ベトナム市場は、2009年に多くの新興市場で経験した力強い反発に加わり、それによりHoSE指数は2009年10月、624の高値に反転した。その後、ベトナム経済が過熱気味で、流動性の引き締めが行われるのではないかと懸念から、売り圧力によって反発が中断された。ベトナムドンが2009年11月末に5.4%切り下げられたときにこうした懸念が実現し、政策金利は7%から8%と1%引き上げられた。しかし、これらの措置では不十分で、その後3度の切り下げを行い、2011年2月に最終的に7.2%切り下げを行った。2009年10月の17,500ドンおよび2011年3月の20,800ドンに対して、2013年2月28日現在、米ドルの上限レートは21,036ドンであった。過去2年間にわたる為替レートの相対的安定性は、現地通貨の信頼性を回復させ、現地の政策金利の引き下げを促進させる上でプラス要因となった。経済過熱に対抗するための政府政策によるもう一つのプラス要因は、貿易収支における黒字転換であった。ベトナムは2012年に少額の剰余金を計上したが、これは20年間ぶりの貿易黒字となった。通貨切り下げ圧力、高いインフレ率および金利の上昇により、2011年はベトナム株式にとって、その力が試される年となったことを証明した。HoSE指数は2011年度末に27%下落したが、2012年度におけるマクロ経済指標の改善は株式市場の回復に寄与した。HoSE指数は2012年度末413.73で引け、18%上昇した。株価の持ち直しは2013年に向けて継続した。ベトナムの株式市場において、2013年第1四半期の上半期は、以下によってもたらされたブレイクアウトフェーズと考えられている。(1)マクロ経済が徐々に安定したことでインフレは制御され、政府は不良債権回収会社(VAMC)を設立する計画を公布したこと、また(2)ベトナムがアジアにおいて最も魅力的な市場になるという国際的な評価により、主に時価総額が大きい株式に外資が集中してベトナムの株式市場に流れたことによるものである。3月および4月、指数は以下の点から調整局面に入った。(1)ほぼ2ヵ月の間、基準は継続的に上昇し、(2)マクロ情勢は期待していた通りプラスに改善されず、(3)外国投資家からの力強い需要が欠如し、(4)銀行の取り付け騒ぎが噂された後に、政府高官が数名逮捕され、投資家心理にマイナス影響を及ぼした。しかし、市場は5月から上昇し始め、6月の第1週には527.97ポイントとピークに達したが、その後急速に減退した。2013年8月13日における取引市場の立会終了時、Vn指数は497.73ポイントで取引を終了し、6月のピーク時と比較して5.73%減少したが、年初来で20%以上の増加となった。2013年第4四半期において、ベトナム株式市場の株式指数は堅調な伸びを示した。市場センチメントが好転したことにより、Vn指数は年度末現在2.43%上昇し、504.63ポイントとなった。その一方で、HNX指数は四半期中に11.3%と安定的に上昇し、67.83ポイントとなった。投資家は経済見通しおよび企業業績についてより楽観的な見方をしている。消費者物価指数の低迷、為替相場の安定化およびGDP高成長率はマクロ経済のプラス材料であり、長期的に株式市場の成長維持を下支えする。さらに、外国人投資家は引き続き株式市場にさらに投資し、2013年度の純買い越し金額は総額365百万米ドルであった。2014年第1四半期、株式市場の上昇傾向の継続を示した。Vn指数は3月25日に17.76%と大幅に上昇して、609.01ポイントとピークに達した後、4月に力強い反発に喘いだ。ベトナム中央銀行が預金金利および市場介入金利の引き下げの決定をした際、投資家はさらに自信を深め、取引高を増やした。

2014年5月、南シナ海での中国とベトナムの緊張感が高まったため、Vn指数は最低値である508ポイントに急落した後、6月、7月に順調に回復した。8月、株式市場は多くの良好な経済ニュースにより、Vn指数は5年ぶりに最高値である633ポイントを上回った。8月、消費者物価指数(CPI)は対前年度末で1.84%しか上昇しなかった。年初来9ヵ月間においてGDPは5.54%増加する見込みで、対前年同期比の5.14%よりも安定的な回復を示している。銀行制度の流動性は十分で、ベトナムドン対米ドルレートは安定を維持した。また年初来8ヵ月において、ベトナムへの外国直接投資支出総額は7.9十億米ドルで、対前年比で4.5%増となった。経済情勢におけるもう一つの明るい材料は貿易黒字であり、年初来8ヵ月間においてベトナムの貿易黒字が1.7十億米ドルを維持すると同時に、外貨準備金は過去最高の35十億米ドルに達した。現在、Vn指数は640ポイント前後を推移しており、HoSEにおけるPERは約16倍であった。しかし、株式市場は多くの割高銘柄の価格を下方修正する見通しである。さらに、不良債権問題への対応は緩やかに進展している。VAMCは事業年度の初めから今日まで、銀行から19,000十億ドン(896百万米ドル)の不良債権を買い取った。ベトナムの製造業PMI指数は、依然として50ポイントを上回っているが、ここ数ヶ月PMI指数が下降トレンドに直面すると景気低迷の兆しを見せた。外国投資家は株式市場において今年はこれまでに積極的に取引を行っていた。年初来8ヵ月中の純買い越し金額は総額5,583ベトナムドン(263百万米ドル)であった。

(後略)

## 4 手数料等及び税金

## (3) 管理報酬等

&lt;訂正前&gt;

(前略)

## 保管報酬

保管会社は、シリーズ・トラストの信託財産から、保管報酬として、(i)持分証券の総額の年0.08%、(ii)負債証券の総額の年0.06%、(iii)有価証券関連取引1件毎に35米ドルおよび(iv)非有価証券関連資金移転取引1件毎に40米ドルを受領する権利を有する。保管報酬は各評価日に発生し、毎月後払いされる。ただし、最低月額報酬は1,000米ドルである。また保管会社は、職務遂行の過程で発生した合理的な実費および保管会社取引手数料を受領する権利を有する。

2012年および2013年12月31日に終了した事業年度において、保管報酬はそれぞれ13,734米ドル(1,404千円)および13,947米ドル(1,426千円)であった。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

## 保管報酬

保管会社は、シリーズ・トラストの信託財産から以下のものを受領する権利を有する。

- ・保管報酬：保管・管理資産総額の年率0.05% (最低月額報酬：26,250,000ドン)
- ・取引報酬：1件毎に1,050,000ドン
- ・登録サービス
  - 非上場株式から上場株式まで：6,300,000ドン
  - 転換社債：10,500,000ドン

保管報酬は各評価日に発生し、毎月後払いされる。また保管会社は、職務遂行の過程で発生した合理的な実費および保管会社取引手数料を受領する権利を有する。

2012年および2013年12月31日に終了した事業年度において、保管報酬はそれぞれ13,734米ドル(1,404千円)および13,947米ドル(1,426千円)であった。

(後略)

## 5 運用状況

## (1) 投資状況(資産別および地域別の投資状況)

ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド(New-S FPT Capital Trust Vietnam Balanced Fund)(以下「ファンド」という。)は、アンブレラ・ファンドであるニュース FPT キャピタル トラスト(以下「トラスト」という。)のシリーズ・トラスト(以下「シリーズ・トラスト」という。)であり、その運用状況は以下のとおりである。ファンドは、2008年10月30日に運用を開始した。

&lt;訂正前&gt;

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	(2014年4月29日現在)	
			時価総額 (千円)	純資産価格に対する割合(%)
株式	ベトナム	2,658,264.33	271,701	68.01%
社債	ベトナム	482,834.94	49,351	12.35%
小計		3,141,099.27	321,052	80.36%
現金および現金同等物(負債 控除後)	ベトナム	767,727.70	78,469	19.64%
純資産価格合計		3,908,826.97	399,521	100.00%

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(以下の情報が更新される。)

(2014年7月31日現在)

資産の種類	国名	時価総額 (米ドル)	時価総額 (千円)	純資産価格に 対する割合

株式	ベトナム	2,704,328.69	281,142	71.28%
小計		2,704,328.69	281,142	71.28%
現金および現金同等物 (負債控除後)	ベトナム	1,089,790.80	113,295	28.72%
純資産価額合計		3,794,119.49	394,437	100.00%

(後略)

[次へ](#)

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## (i) 株式

&lt;訂正前&gt;

2014年4月29日現在

(単位:米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比
					単価	合計	単価	合計	率 (%)
1.	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES JSC	ベトナム	石油・ ガス サービス 業	71,500.00	1.75	125,039.41	4.03	288,019.54	7.37%
2.	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	ベトナム	石油・ ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	4.72	235,770.83	6.03%
3.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING	ベトナム	輸送 業	74,772.00	0.89	66,313.67	3.03	226,785.84	5.80%
4.	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORP	ベトナム	輸送 業	170,000.00	0.62	105,164.94	1.23	209,468.75	5.36%
5.	BEN TRE AQUA PRODUCT IMPORT & EXPORT JSC	ベトナム	食品 業	80,716.00	1.52	122,367.24	2.30	185,523.26	4.75%
6.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING CORPORATION	ベトナム	建築 資材	127,420.00	0.79	101,228.78	1.30	165,456.99	4.23%
7.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行 業	165,900.00	0.66	110,229.27	0.66	110,070.63	2.82%
8.	PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	ベトナム	化学 業	60,000.00	1.78	106,624.30	1.64	98,383.96	2.52%
9.	FPT CORP	ベトナム	電気 通信 業	29,166.00	1.92	55,873.62	3.25	94,681.34	2.42%

10.	<u>VINH SON - SONG HINH HYDROPOWER JOINT STOCK COMPANY</u>	ベトナム	電気 業	112,480.00	0.95	106,911.42	0.78	87,954.12	2.25%
11.	<u>PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS</u>	ベトナム	石 油・ ガス	62,100.00	0.96	59,675.57	1.39	86,229.58	2.21%
12.	<u>DABACO CORP</u>	ベトナム	持株 会社 - ダイ バー	75,833.00	1.34	101,256.90	1.05	79,782.59	2.04%
13.	<u>PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC</u>	ベトナム	ガス	34,350.00	1.55	53,230.56	2.13	73,092.03	1.87%
14.	<u>LAM THAO FERTILIZERS AND CHEMICALS JSC</u>	ベトナム	化 学 業	36,000.00	1.27	45,862.52	1.94	69,778.68	1.79%
15.	<u>PHUOC HOA RUBBER JSC</u>	ベトナム	農 業	50,000.00	1.42	70,935.25	1.36	67,769.30	1.73%
16.	<u>SOCIETE DE BOURBON TAY NINH</u>	ベトナム	食 品 業	116,500.00	0.81	94,531.04	0.58	67,357.00	1.72%
17.	<u>SAOVANG RUBBER JSC</u>	ベトナム	自 動 車 & 機 器	56,250.00	0.72	40,442.23	1.08	60,779.10	1.55%
18.	<u>VIETNAM JOINT STOCK COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE</u>	ベトナム	銀 行 業	69,793.00	1.14	79,551.57	0.75	52,259.59	1.34%
19.	<u>THU DUC HOUSING DEVELOPMENT</u>	ベトナム	不 動 産 業	63,470.00	1.06	67,049.52	0.82	51,736.13	1.32%
20.	<u>PETROVIETNAM GENERAL SERVICE JSC</u>	ベトナム	持株 会社 - ダイ バー	60,000.00	0.79	47,569.11	0.84	50,613.72	1.29%
21.	<u>MASAN GROUP CORP</u>	ベトナム	投 資 会 社 業	10,000.00	5.67	56,717.12	4.55	45,495.48	1.16%



22.	PHU NHUAN	ベトナム	小売業						
	JEWELRY JSC	ナム	業	29,998.00	1.88	56,333.06	1.47	44,070.80	1.13%
23.	SOUTHERN RUBBER	ベトナム	自動車部品および機器						
	INDUSTRY JSC	ナム	業	23,000.00	0.92	21,223.43	1.91	43,817.85	1.12%
24.	PV GAS NORTH JSC	ベトナム	石油・ガス						
		ナム	業	76,800.00	0.51	39,329.83	0.56	43,311.70	1.11%
25.	HUNG VUONG	ベトナム	食品業						
	CORP	ナム	業	34,800.00	0.92	31,847.14	1.22	42,549.65	1.09%
26.	HAGL JSC	ベトナム	不動産業						
		ナム	業	30,000.00	1.32	39,553.00	1.23	36,965.09	0.95%
27.	BIEN HOA SUGAR	ベトナム	食品業						
	JSC	ナム	業	20,000.00	0.75	15,000.23	0.56	11,279.08	0.29%
28.	ANVIFISH JSC	ベトナム	食品業						
		ナム	業	40,000.00	0.42	16,960.61	0.27	10,994.74	0.28%
29.	BAO VIET	ベトナム	保険業						
	HOLDINGS	ナム	業	5,000.00	2.44	12,181.72	1.74	8,696.27	0.22%
30.	MEKONG	ベトナム	食品業						
	FISHERIES JSC	ナム	業	8,751.00	1.60	14,042.07	0.68	5,930.49	0.15%
	<b>合計</b>			<b>1,844,599.00</b>		<b>1,961,419.68</b>		<b>2,654,624.13</b>	<b>67.91%</b>

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(以下の情報が更新される。)

2014年6月30日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名	業種	株数(株)	取得原価		市場価格		投資比率
					単価	合計	単価	合計	(%)
1.	PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES JSC	ベトナム	石油・ガスサービス	71,500.00	1.75	125,039.41	3.87	276,573.02	7.25%
2.	PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	ベトナム	石油・ガス	50,000.00	1.97	98,374.55	5.25	262,565.62	6.89%
3.	PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORP	ベトナム	輸送業	170,000.00	0.62	105,164.94	1.37	232,745.67	6.10%

4.	VIETNAM CONTAINER SHIPPING	ベトナム	輸送業	89,726.00	0.74	66,313.67	2.39	214,554.86	5.63%
5.	BENTRE PRODUCT IMPORT & EXPORT JSC	ベトナム	食品業	80,716.00	1.52	122,367.24	2.33	188,468.54	4.94%
6.	REFRIGERATION ELECTRICAL ENGINEERING	ベトナム	建設資材業	127,420.00	0.79	101,228.78	1.23	157,124.23	4.12%
7.	MILITARY COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナム	銀行業	165,900	0.66	110,229.27	0.65	107,343.39	2.82%
8.	PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	ベトナム	化学業	60,000.00	1.78	106,624.30	1.51	90,866.51	2.38%
9.	PETRO VIETNAM SOUTHERN GAS	ベトナム	石油・ガス	62,100.00	0.96	59,675.57	1.46	90,552.79	2.38%
10.	VINH SON - SONG HINH HYDROPO	ベトナム	電気業	112,480.00	0.95	106,911.42	0.73	82,271.57	2.16%
11.	FPT CORP	ベトナム	電気通信業	36,457.00	1.53	55,873.62	2.18	79,655.67	2.09%
12.	PETROVIETNAM LOW PRESSURE GAS DISTRIBUTION JSC	ベトナム	ガス	45,613.00	1.24	56,451.68	1.73	79,129.85	2.08%
13.	DABACO CORP	ベトナム	持分会社-ダイバー	75,833.00	1.34	101,256.90	1.01	76,444.54	2.00%
14.	SOCIETE DE BOURBON TAY NINH	ベトナム	食品業	116,500.00	0.81	94,531.04	0.57	66,640.07	1.75%
15.	PHUOC HOA RUBBER JSC	ベトナム	農業	50,000.00	1.42	70,935.25	1.28	63,765.95	1.67%
16.	LAM THAO FERTILIZERS AND CHEMICALS JSC	ベトナム	化学業	36,000.00	1.27	45,862.52	1.62	58,402.09	1.53%
17.	SAOVANG RUBBER JSC	ベトナム	自動車部品・機器業	56,250.00	0.72	40,442.23	1.01	56,967.36	1.49%

18.	PETROVIETNAM	ベトナム	持分	60,000.00	0.79	47,569.11	0.83	49,793.70	1.31%
	GENERAL SERVICE	ナム	会社-						
	JSC		ダイ						
			バー						
19.	VIETNAM	ベトナム	銀行	69,793.00	1.14	79,551.57	0.68	47,449.30	1.24%
	STOCK	ナム	業						
	COMMERCIAL BANK								
	FOR INDUSTRY AND								
	TRADE								
20.	THU DUC HOUSING	ベトナム	不動産	63,470.00	1.06	67,049.52	0.74	46,721.64	1.23%
	DEVELOPMENT	ナム	業						
21.	SOUTHERN RUBBER	ベトナム	自動車	23,000.00	0.92	21,223.43	1.96	45,076.90	1.18%
	INDUSTRY JSC	ナム	部品・						
			機器						
22.	MASAN GROUP CORP	ベトナム	投資	10,000.00	5.67	56,717.12	4.24	42,432.48	1.11%
		ナム	会社						
23.	PHU NHUAN	ベトナム	小売	29,998.00	1.88	56,333.06	1.41	42,195.24	1.11%
	JEWELRY JSC	ナム	業						
24.	PV GAS NORTH	ベトナム	石油・	76,800.00	0.51	39,329.83	0.52	39,970.00	1.05%
	JSC	ナム	ガス						
			業						
25.	HUNG VUONG CORP	ベトナム	食品	34,800.00	0.92	31,847.14	1.10	38,343.96	1.01%
		ナム	業						
26.	HAGL JSC	ベトナム	不動産	30,000.00	1.32	39,553.00	1.13	34,039.75	0.89%
		ナム	業						
27.	BIEN HOA SUGAR	ベトナム	食品	20,000.00	0.75	15,000.23	0.56	11,252.81	0.30%
	JSC	ナム	業						
28.	BAO VIET	ベトナム	保険	5,000.00	2.44	12,181.72	1.92	9,611.78	0.25%
	HOLDINGS	ナム	業						
29.	MEKONG FISHERIES	ベトナム	食品	8,751.00	1.60	14,042.07	0.66	5,785.31	0.15%
	JSC	ナム	業						
	<b>合計</b>			<u>1,838,107.00</u>		<u>1,947,680.19</u>		<u>2,596,744.60</u>	<u>68.11%</u>

(後略)

(ii) 社債  
<訂正前>2014年4月29日現在  
(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名 (発行場所)	種 類	償還日 (年/月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
1.	SOCIALIST								
	REP OF								
	VIETNAM		政						
	12.340%	ベトナム	府債	2014年7月25日	12.34%	10,000,000,000	562,281.08	482,834.94	12.35%
	07/25/14								
	合計					10,000,000,000	562,281.08	482,834.94	12.35%

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(以下の情報が更新される。)

2014年6月30日現在

(単位：米ドル)

順位	銘柄	国名 (発行場 所)	種 類	償還日 (年/ 月/日)	利率 (%)	額面金額 (ドン)	取得価額	市場価格	投資比率 (%)
1. SOCIALIST									
	REP	OF							
	VIETNAM		政						
	12.340%	ベト	府	2014年7					
	07/25/14	ナム	債	月25日	12.34%	10,000,000,000	562,281.08	471,591.34	12.37%
	<b>合計</b>						<b>562,281.08</b>	<b>471,591.34</b>	<b>12.37%</b>

(後略)

[次へ](#)

(3) 運用実績  
純資産の推移

## &lt; 訂正前 &gt;

下記事業年度末および2014年4月末日前1年間の各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	477,923	110.52	11,296
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	366,103	90.86	9,287
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	216,325	59.72	6,104
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	325,139	69.34	7,087
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	361,019	81.52	8,332
2013年5月31日	3,625,657.82	370,578	79.73	8,149
2013年6月28日	3,420,700.28	349,630	75.22	7,688
2013年7月31日	3,338,560.29	341,234	75.84	7,752
2013年8月30日	3,307,778.36	338,088	76.02	7,770
2013年9月30日	3,402,016.90	347,720	78.19	7,992
2013年10月31日	3,437,053.50	351,301	79.00	8,075
2013年11月29日	3,492,517.79	356,970	80.51	8,229
2013年12月31日	3,532,134.06	361,019	81.52	8,332
2014年1月29日	3,956,069.81	404,350	90.78	9,279
2014年2月29日	4,109,018.95	419,983	93.94	9,602
2014年3月31日	4,125,972.89	421,716	94.24	9,632
2014年4月29日	3,908,826.97	399,521	89.69	9,167

分配の推移  
該当事項なし。

## 収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)
第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%

\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

- a: 当該期間の直前の日の1株当り純資産価額(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1株当り純資産価額

## &lt; 訂正後 &gt;

下記事業年度末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下の通りである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
第1事業年度末 (2009年12月末日)	4,675,889.76	486,105	110.52	11,490
第2事業年度末 (2010年12月末日)	3,581,867.84	372,371	90.86	9,446
第3事業年度末 (2011年12月末日)	2,116,474.28	220,029	59.72	6,208
第4事業年度末 (2012年12月末日)	3,181,090.42	330,706	69.34	7,209
第5事業年度末 (2013年12月末日)	3,532,134.06	367,201	81.52	8,475

(以下の情報が追加される。)

2013年8月末日から2014年7月末日までの各月末における純資産価額合計および1口当り純資産価額は以下のとおりである。

	純資産価額合計		1口当り純資産価額	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(円)
2013年8月30日	3,307,778.36	343,877	76.02	7,903
2013年9月30日	3,402,016.90	353,674	78.19	8,129
2013年10月31日	3,437,053.50	357,316	79.00	8,213
2013年11月29日	3,492,517.79	363,082	80.51	8,370
2013年12月31日	3,532,134.06	367,201	81.52	8,475
2014年1月29日	3,956,069.81	411,273	90.78	9,437
2014年2月29日	4,109,018.95	427,174	93.94	9,766
2014年3月31日	4,125,972.89	428,936	94.24	9,797
2014年4月29日	3,908,826.97	406,362	89.69	9,324
2014年5月30日	3,824,091.4	397,553	87.81	9,129
2014年6月30日	3,812,719.12	396,370	88.64	9,215
2014年7月31日	3,794,119.49	394,437	91.20	9,481

分配の推移  
該当事項なし。

収益率の推移

計算期間	収益率(%) *
第1事業年度(2008年10月末日から2009年12月末日までの期間)	10.52%
第2事業年度(2010年1月1日から2010年12月末日までの期間)	(17.79%)

第3事業年度(2011年1月1日から2011年12月末日までの期間)	(34.27%)
第4事業年度(2012年1月1日から2012年12月末日までの期間)	16.11%
第5事業年度(2013年1月1日から2013年12月末日までの期間)	17.57%

\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

- a: 当該期間の直前の日の1株当たり純資産価額(第1事業年度については、当初発行価格(100米ドル)とする)
- b: 当該期間最終日の1株当たり純資産価額

(以下の情報が追加される。)

計算期間	—	収益率(%) *
2013年8月1日から2014年7月31日までの期間	—	20.25%

\* 収益率(%) = 100 x (b-a)/a

ここで:

- a: 上記期間の直前の日(2013年7月末日)の1口当たり純資産価額
- b: 上記期間最終日(2014年7月末日)の1口当たり純資産価額

#### (4) 販売及び買戻しの実績

<訂正前>

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)
第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)

注: 括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

<訂正後>

下記事業年度における販売および買戻しの実績ならびに下記事業年度末現在の発行済口数は以下の通りである。

事業年度	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1事業年度末 (2009年12月末日)	45,038 (45,038)	2,732 (2,732)	42,306 (42,306)



第2事業年度末 (2010年12月末日)	1,923 (1,923)	4,809 (4,809)	39,420 (39,420)
第3事業年度末 (2011年12月末日)	230 (230)	4,211 (4,211)	35,439 (35,439)
第4事業年度末 (2012年12月末日)	12,303 (12,303)	1,866 (1,866)	45,876 (45,876)
第5事業年度末 (2013年12月末日)	0 (0)	2,549 (2,549)	43,327 (43,327)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

(以下の情報が追加される。)

2013年8月1日から2014年7月31日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2014年7月31日現在の発行済口数は以下の通りである。

販売口数	買戻口数	発行済口数
833	3,300	41,600
(833)	(3,300)	(41,600)

注：括弧内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。

## 第2 管理及び運営

### 3 資産管理等の概要

#### (5) その他

<訂正前>

(前略)

(八)関係法人との契約の更改等に関する手続

(中略)

#### 保管契約

保管契約は、一方当事者が他方当事者に対して、60日以上前に書面による通知をすることに終了する。

同契約は、ニューヨーク州の法律に準拠し、同法により解釈されるものとする。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(八)関係法人との契約の更改等に関する手続

(中略)

#### 保管契約

保管契約は、一方当事者が他方当事者に対して、60日以上前に書面による通知をすることに終了する。

同契約は、ベトナム国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとする。

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

### 第3 ファンドの経理状況

(以下の情報が追加される。)

#### 中間財務書類

#### ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

1. 以下に掲げるファンドの日本語の中間財務書類(2014年1月1日から2014年6月30日までの6ヵ月間)は、原文(英文)の中間財務書類を日本語に翻訳したものである。中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用により作成されている。
2. ファンドの原文(英文)の中間財務書類は、ファンドの本国における独立監査人の監査を受けていない。
3. ファンドの原文(英文)の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本円への換算には、2014年8月22日現在において株式会社三菱東京UFJ銀行が建値した対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=103.96円)が使用されている。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## (1) 資産及び負債の状況

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 純資産計算書

2014年6月28日現在

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>資産</b>		
現金 (米ドル) - MFS	9,797.76	1,019
現金 (15,577,406,443ドン)	730,373.52	75,930
株式投資	2,596,744.60	269,958
債券投資	471,591.34	49,027
未収利息	54,053.84	5,619
未収配当金	11,824.62	1,229
前払政府手数料および現金支払 費用	3,439.04	358
<b>資産の合計</b>	<u>3,877,824.72</u>	<u>403,139</u>
<b>負債</b>		
運用報酬	12,411.93	1,290
販売報酬	5,840.91	607
管理報酬および財務書類作成報 酬	25,494.66	2,650
監査報酬	9,270.00	964
代行協会員報酬	4,867.42	506
保管報酬	4,000.00	416
債務	3,220.68	335
<b>負債の合計</b>	<u>65,105.60</u>	<u>6,768</u>
<b>純資産</b>	<u>3,812,719.12</u>	<u>396,370</u>
<b>純資産の内訳：</b>		
資本	4,585,909.73	476,751
利益剰余金	(1,084,050.53)	(112,698)
純利益 / (損失)	310,859.92	32,317
<b>純資産の合計</b>	<u>3,812,719.12</u>	<u>396,370</u>
<b>発行済口数</b>	<u>43,013.00</u>	

1口当りの純資産価額(米ドル)88.64米ドル9,215円純資産価額(端数四捨五入)88.64米ドル9,215円口数43,013.00口純資産88.64米ドル9,215円

## ニュース FPT キャピタル トラスト ベトナム バランス ファンド

## 損益計算書

2014年1月1日から2014年6月28日まで

(米ドルで表示されている。)

	米ドル	千円
<b>収益</b>		
受取利息	34,132.34	3,548
受取配当金	78,791.86	8,191
<b>収益合計</b>	<b>112,924.20</b>	<b>11,740</b>
<b>費用</b>		
運用報酬	24,956.49	2,594
ファンド勘定および管理	33,500.06	3,483
年間報酬	2,439.01	254
監査報酬	8,685.00	903
代行協会員報酬	9,786.86	1,017
保管報酬	6,475.61	673
販売会社報酬	11,744.22	1,221
手数料	708.24	74
その他雑費	1,826.36	190
利息に対する外国税	3.64	378
<b>費用合計</b>	<b>101,103.09</b>	<b>10,511</b>
<b>投資の正味実現および未実現利益 / 損失</b>		
投資の実現利益 / 損失	289,083.72	30,053
投資の未実現利益 / 損失	9,955.09	1,035
	<b>299,038.81</b>	<b>31,088</b>
<b>事業から生じた純資産の純減</b>	<b>310,859.92</b>	<b>32,317</b>

[前へ](#) [次へ](#)

### 第三部 特別情報

#### 第1 管理会社の概況

##### 1 管理会社の概況

###### (1) 資本金の額

<訂正前>

2014年4月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（534,468千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

##### 2 事業の内容及び営業の概況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は現地法人5社の中で最大の資産運用額を有し、12名の従業員を抱えている。資産管理額は約2,401.5十億ドン（11,668,408千円）（2014年4月末日現在）であった。管理会社は2015年に資本管理額を7,000十億ドン（34,011,600千円）に増額する予定である。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらす、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

管理会社は現在、2名の投資家（すなわち、FPTホールディングスとシンガポールにあるSBIホールディングス・インクの子会社であるSBIベトナム・インベストメントLLP）によって出資されているファンドで100百万米ドル（1,600十億ドン）のザ・ベトナム・ジャパン・ファンド（以下「VJF」という。）を運用している。VJFはアジアにおいて最も成功を収めているベンチャー・キャピタルの1つである。

2014年3月末日現在、管理会社は以下のファンドの管理・運営を行っている。

設立国	種類	本数	純資産額の合計 (通貨：ドン)
ベトナム	クローズド・エンド型外国投資ファンド	1	774,008,446,087.04 (3,760,752千円)

（後略）

<訂正後>

2014年7月末日現在、管理会社の資本金の額は110十億ドン（538,252千円）であり、最近5年間における資本金の額の増減はない。同日現在、管理会社が発行する株式の総数は11,000,000株で、発行済株式総数は10,945,000株である。

（中略）

##### 2 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、最適な投資ソリューションを顧客に提供するために2007年に設立された。管理会社は現地法人5社の中で最大の資産運用額を有し、13名の従業員を抱えている。資産管理額は約2,085.9十億ドン（10,206,726千円）（2014年7月末日現在）であった。管理会社は2015年に資本管理額を7,000十億ドン（34,252,400千円）に増額する予定である。

管理会社はFPTグループのメンバーであり、有数の国際教育機関で上級学位を取得し、大手のグローバル金融機関に在籍し様々な経験値を有し、深いマーケット知識を有する専門家によって構成される結束力のあるチームによって権限を与えられている。FPTグループの支援を受けて、管理会社はあらゆる種類の高度な投資運用提案を顧客に提供することを目標としている。

FPTグループは有力なITおよび電気通信会社であるFPTテレコム、FPTインフォメーション・システム、FPTソフトウェア、FPTトレーディング・グループおよびFPTユニバーシティおよび大手の投資会社であるFPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー、ティエン・フォン・バンクおよびFPTセキュリティーズから成る。

管理会社はあらゆる長所と利点を用いて、ベトナムにおける投資機会を利用し、顧客に対して最高の利益をもたらし、最終的に資産運用業における大手金融機関となり、投資家が最も信頼できる機関となることを追及する。

管理会社の規律ある投資アプローチは、広範な情報網、幅広い業界知識、投資家に対する卓越したサービスおよび競争力を供給する価値創造に基づくものである。

管理会社は現在、2名の投資家（すなわち、FPTホールディングスとシンガポールにあるSBIホールディングス・インクの子会社であるSBIベトナム・インベストメントLLP）によって出資されているファンドで100百万米ドル（1,600十億ドン）（出資約束金）のザ・ベトナム・ジャパン・ファンド（以下「VJF」という。）を運用している。VJFはアジアにおいて最も成功を収めているベンチャー・キャピタルの1つである。

2014年7月末現在、管理会社は以下のファンドの管理・運営を行っている。

設立国	種類	本数	純資産額の合計 (通貨：ドン)
ベトナム	クローズド・エンド型外国投資ファンド	1	773,575,039,240 (3,785,257千円)

(後略)

[前へ](#) [次へ](#)

### 3 管理会社の経理状況

（以下の情報が追加される。）

#### 中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類（2014年6月30日に終了した6ヵ月間）は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用によるものである。

2. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、管理会社の本国における独立監査人の監査を受けている。

3. 管理会社の原文（英文）の中間財務書類は、ドンで表示されている。2014年8月22日現在のドンの対米ドルレートは、1米ドル=約21,246ドン（ベトナム国家銀行による建値）であり、1米ドル=103.96円（株式会社三菱東京UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値）から円とドルの同日の相場は100ドン=約0.48932円と計算される。なお、換算上千円未満の端数は四捨五入したため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。



## (1) 資産及び負債の状況

FPT ファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2014年6月30日現在の連結財政状態計算書

	注記	2014年6月30日		2013年12月31日	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
機器および付帯設備	4	-	-	173,944,233	851
有価証券		88,309,291,181	432,115	90,737,082,881	443,995
<u>グループの有価証券</u>	5	<u>67,309,291,181</u>	<u>329,358</u>	<u>69,737,082,881</u>	<u>341,237</u>
<u>委託投資家に代わって保有</u>					
<u>された有価証券</u>	5	<u>21,000,000,000</u>	<u>102,757</u>	<u>21,000,000,000</u>	<u>102,757</u>
繰延税金資産	6	3,159,891,533	15,462	660,375,426	3,231
営業債権およびその他の債権	7	149,834,478,819	733,170	149,743,569,729	732,725
前払費用		126,504,017	619	-	-
その他非流動資産		116,091,360	568	116,091,360	568
		<b>241,546,256,910</b>	<b>1,181,934</b>	<b>241,431,063,629</b>	<b>1,181,370</b>
<b>流動資産</b>					
有価証券		364,165,457,479	1,781,934	430,034,449,761	2,104,245
<u>グループの有価証券</u>	5	<u>15,692,888,075</u>	<u>76,788</u>	<u>27,166,026,809</u>	<u>132,929</u>
<u>委託投資家に代わって保有</u>					
<u>された有価証券</u>	5	<u>348,472,569,404</u>	<u>1,705,146</u>	<u>402,868,422,952</u>	<u>1,971,316</u>
デリバティブ資産	8	25,671,335,775	125,615	28,285,430,708	138,406
<u>グループのデリバティブ</u>					
<u>産</u>		<u>8,557,111,925</u>	<u>41,872</u>	<u>9,428,476,903</u>	<u>46,135</u>
<u>委託投資家に代わって保有</u>					
<u>されたデリバティブ資産</u>		<u>17,114,223,850</u>	<u>83,743</u>	<u>18,856,953,805</u>	<u>92,271</u>
当期税金資産		38,390,779	188	13,961,080	68
営業債権およびその他の債権		2,776,182,492	13,584	4,070,526,758	19,918
<u>グループの営業債権および</u>					
<u>その他の債権</u>	7	<u>2,776,182,492</u>	<u>13,584</u>	<u>4,070,526,758</u>	<u>19,918</u>
前払費用		167,395,584	819	266,494,130	1,304
その他流動資産		261,394,943	1,279	258,554,943	1,265
現金および現金同等物		78,958,983,598	386,362	81,258,873,625	397,616
<u>グループの現金および現金</u>					
<u>同等物</u>	9	<u>67,165,536,054</u>	<u>328,654</u>	<u>64,635,488,479</u>	<u>316,274</u>
<u>委託投資家に代わって保有</u>					
<u>された現金および現金同等</u>	9	<u>11,793,447,544</u>	<u>57,708</u>	<u>16,623,385,146</u>	<u>81,342</u>
<u>物</u>					
		<b>472,039,140,650</b>	<b>2,309,782</b>	<b>544,188,291,005</b>	<b>2,662,822</b>
<b>資産の合計</b>		<b>713,585,397,560</b>	<b>3,491,716</b>	<b>785,619,354,634</b>	<b>3,844,193</b>

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2014年6月30日現在の連結財政状態計算書(つづき)

2014年6月30日

2013年12月31日

注記	2014年6月30日		2013年12月31日	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>資本</b>				
株式資本	10	110,000,000,000	538,252	110,000,000,000
資本剰余金		15,110,000	74	15,110,000
準備金		2,122,006,414	10,383	3,904,012,178
留保利益		36,547,692,673	178,835	43,691,021,843
<b>資本の合計</b>		<b>148,684,809,087</b>	<b>727,545</b>	<b>157,610,144,021</b>
<b>負債</b>				
<b>非流動負債</b>				
営業債権およびその他				
債権	12	720,000,000	3,523	720,000,000
繰延税金負債	6	3,131,094,921	15,321	3,722,212,457
		<b>3,851,094,921</b>	<b>18,844</b>	<b>4,442,212,457</b>
<b>流動負債</b>				
当期税金負債		33,610,087	164	1,670,622,517
借入金	11	161,497,782,605	790,241	161,497,782,605
営業債権およびその他				
の債権		399,518,100,860	1,954,922	460,398,593,034
グループの営業債権				
およびその他の債				
権	12	1,137,860,062	5,568	1,049,831,131
委託活動にかかる営				
業債権およびその				
他の債権	12	398,380,240,798	1,949,354	459,348,761,903
		<b>561,049,493,552</b>	<b>2,745,327</b>	<b>623,566,998,156</b>
<b>負債の合計</b>		<b>564,900,588,473</b>	<b>2,764,172</b>	<b>628,009,210,613</b>
<b>資本および負債の合計</b>		<b>713,585,397,560</b>	<b>3,491,716</b>	<b>785,619,354,634</b>

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

(署名)(押印)

グエン ル ハン  
 最高経営責任者

2014年8月22日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

## (2) 損益の状況

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結損益計算書およびその他包括損失**

	注記	2014年1月1日から2014年6月30日までの 期間		2013年1月1日から2013年6月30日まで の期間	
		ドン	千円	ドン	千円
<b>収益</b>					
ファンド運用報酬	13(a)	3,967,123,289	19,412	3,967,123,289	19,412
ポートフォリオ運用報酬	13(b)	1,624,229,600	7,948	1,662,009,937	8,133
その他業務による報酬	13(c)	90,909,090	445	198,909,090	973
受取利息		1,523,297,073	7,454	2,644,221,372	12,939
受取配当金		-	-	769,117,000	3,763
その他営業利益		46,970,000	230	57,914,473	283
		<u>7,252,529,052</u>	<u>35,488</u>	<u>9,299,295,161</u>	<u>45,503</u>
有価証券処分益 / (損失)		14,751,600	72	(38,491,486,874)	(188,347)
有価証券再評価益 / (損)		(12,344,503,712)	(60,404)	26,318,985,813	128,784
金融資産に係る(減損損失) / 減損損失の戻入れ	14	(80,000,000)	(391)	15,217,684,130	74,463
<b>(損失) / 収益の合計</b>		<b><u>(5,157,223,060)</u></b>	<b><u>(25,235)</u></b>	<b><u>12,344,478,230</u></b>	<b><u>60,404</u></b>
<b>営業費用</b>					
人件費		(2,299,543,737)	(11,252)	(1,753,986,915)	(8,583)
減価償却費および償却費		(8,746,132)	(43)	(451,733,630)	(2,210)
支払利息		-	-	(7,206,163,280)	(35,261)
その他費用		(912,506,521)	(4,465)	(1,982,135,047)	(9,699)
		<u>(3,220,796,390)</u>	<u>(15,760)</u>	<u>(11,394,018,872)</u>	<u>(55,753)</u>
<b>営業費用の合計</b>		<b><u>(8,378,019,450)</u></b>	<b><u>(40,995)</u></b>	<b><u>950,459,358</u></b>	<b><u>4,651</u></b>
<b>税引前利益 / (損失)</b>	6	<b><u>1,664,690,280</u></b>	<b><u>8,146</u></b>	<b><u>(3,911,800,498)</u></b>	<b><u>(19,141)</u></b>
税務上の利得 / (費用)		(6,713,329,170)	(32,850)	(2,961,341,140)	(14,490)
<b>当期損失</b>					
<b>その他包括損失</b>					
公正価値引当金(売却可能金融資産)					
公正価値の純増減		(2,373,123,300)	(11,612)	36,130,009,026	176,791
損益に再分類された純増減		(69,600,000)	(341)	(37,100,127,565)	(181,538)
その他包括損失に認識された所得税		660,717,536	3,233	242,529,635	1,187
<b>当期中におけるその他包括損失(税金控除後)</b>	15	<b><u>(1,782,005,764)</u></b>	<b><u>(8,720)</u></b>	<b><u>(727,588,904)</u></b>	<b><u>(3,560)</u></b>
<b>当期中における包括損失の合計</b>		<b><u>(8,495,334,934)</u></b>	<b><u>(41,569)</u></b>	<b><u>(3,688,930,044)</u></b>	<b><u>(18,051)</u></b>

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

ゲエン ル ハン  
最高経営責任者

2014年 8 月22日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結株主持分変動計算書**

2014年6月30日に終了した6ヵ月間

	株式資本 ドン	資本剰余金 ドン	公正価値引当 金 ドン	自己株 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2014年1 月1日現 在の残高	110,000,000,000	15,110,000	4,543,222,178	(639,210,000)	43,691,021,843	157,610,144,021
(千 円)	538,252	74	22,231	(3,128)	213,789	771,218
当期包 括損失 の合計						
当期中にお ける損失	-	-	-	-	(6,713,329,170)	(6,713,329,170)
(千 円)	-	-	-	-	(32,850)	(32,850)
賞とおよ び福祉基 金の割当	-	-	-	-	(430,000,000)	(430,000,000)
(千円)	-	-	-	-	(2,104)	(2,104)
その他包 括損失						
公正価値 引当金 (売却可 能金融資 産)						
公正 価値 の純 増減	-	-	(2,373,123,300)	-	-	(2,373,123,300)
(千円)	-	-	(11,612)	-	-	(11,612)
損益 に振 替ら れた 純額	-	-	(69,600,000)	-	-	(69,600,000)
(千円)	-	-	(341)	-	-	(341)
その 他包 括損 失に 対す る所 得税	-	-	660,717,536	-	-	660,717,536
(千円)	-	-	3,233	-	-	3,233
当期中に おける包 括損失の 合計	-	-	(1,782,005,764)	-	(7,143,329,170)	(8,925,334,934)
(千円)	-	-	(8,720)	-	(34,954)	(43,673)
2014年6 月30日現 在の残高	110,000,000,000	15,110,000	2,761,216,414	(639,210,000)	36,547,692,673	148,684,809,087
(千円)	538,252	74	13,511	(3,128)	178,835	727,545

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2014年6月30日に終了した6カ月間における連結株主持分変動計算書（続き）**

	株式資本 ドン	資本剰余金 ドン	公正価値引当金 ドン	自己株 ドン	利益剰余金 ドン	合計 ドン
2013年						
1月1日						
現在の						
残高	110,000,000,000	15,110,000	223,134,643	(639,210,000)	42,871,975,742	152,471,010,385
（千						
円）	538,252	74	1,092	(3,128)	209,781	746,071
当期包						
括損失						
当期中						
における						
損失	-	-	-	-	(2,961,341,140)	(2,961,341,140)
（千						
円）	-	-	-	-	(14,490)	(14,490)
その他						
包括損						
失						
公正価						
値引当						
金（売						
却可能						
金融資						
産）						
公						
正						
価						
値						
の						
純						
増						
減	-	-	36,130,009,026	-	-	36,130,009,026
（千						
円）	-	-	176,791	-	-	176,791
損						
益						
に						
振						
替						
ら						
れ						
た						
純						
額	-	-	(37,100,127,565)	-	-	(37,100,127,565)
（千						
円）	-	-	(181,538)	-	-	(181,538)

その 他 包 括 損 失 に 対 す る 所 得 税	-	-	242,529,635	-	-	242,529,635
(千 円)	-	-	1,187	-	-	1,187
当期中 におけ る包 括 損 失 の 合 計	-	-	(727,588,904)	-	(2,961,341,140)	(3,688,930,044)
(千 円)	-	-	(3,560)	-	(14,490)	(18,051)
2013年 6月30 日現在 の残高	110,000,000,000	15,110,000	(504,454,261)	(639,210,000)	39,910,634,602	148,782,080,341
(千 円)	538,252	74	(2,468)	(3,128)	195,291	728,020

以下の者により作成された。

(署名)

ヴ ホアイ イン  
経理担当マネジャー

以下の者により授権された。

(署名)(押印)

グエン ル ハン  
最高経営責任者

2014年 8月22日

添付の注記は本連結財務書類の一部である。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月における連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）

	2014年1月1日から2014年6月30日までの 期間		2013年1月1日から2013年6月30日までの 期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>営業活動によるキャッシュ・ フロー</b>				
当期損失	(6,713,329,170)	(32,850)	(2,961,341,140)	(14,490)
以下の調整：				
減価償却および償却	111,280,695	545	454,400,571	2,223
貸付金および債権の減損損 失 / (減損の戻入れ)	80,000,000	391	(15,217,684,130)	(74,463)
有価証券の処分に係る(利 益) / 損失	(14,751,600)	(72)	38,491,486,874	188,347
有価証券の再評価に係る損 失 / (利益)	12,344,503,712	60,404	(26,318,985,813)	(128,784)
受取配当金	-	-	(769,117,000)	(3,763)
受取利息	-	-	(2,644,221,372)	(12,939)
支払利息	-	-	7,206,163,280	35,261
機器および付帯設備の売却益	(14,751,600)	(72)	(12,590,909)	(62)
税務上の利得 / (費用)	(1,664,690,280)	(8,146)	3,911,800,498	19,141
	<b>4,128,261,757</b>	<b>20,200</b>	<b>2,139,910,859</b>	<b>10,471</b>
<b>営業資産および負債の変動</b>				
棚卸資産	-	-	4,264,657	21
営業債権およびその他の債権 (未収利息、未払法人税を除 く。)	56,941,951,810	278,628	57,028,518,363	279,052
前払費用	99,098,546	485	518,087,570	2,535
営業債務およびその他の債務	(61,071,557,737)	(298,835)	(127,082,319,051)	(621,839)
	<b>97,754,376</b>	<b>478</b>	<b>(67,391,537,602)</b>	<b>(329,760)</b>
支払利息	-	-	(25,599,279,723)	(125,262)
法人税納税額	(2,467,064,403)	(12,072)	(322,532,084)	(1,578)
<b>営業活動による正味現金</b>	<b>(2,369,310,027)</b>	<b>(11,594)</b>	<b>(93,313,349,409)</b>	<b>(456,601)</b>



## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6カ月間における連結キャッシュ・フロー計算書（間接法）（続き）

	2014年1月1日から2014年6月30日までの期間		2013年1月1日から2013年6月30日までの期間	
	ドン	千円	ドン	千円
<b>投資活動による キャッシュ・フ ロー</b>				
受取利息	-	-	(3,794,476,120)	(18,567)
受取配当金	-	-	769,117,000	3,763
機器および付帯設 備の売却手取金	-	-	98,209,719	481
有価証券売却手取 金	69,420,000	340	119,948,704,150	586,933
機器および付帯設 備の取得	-	-	(140,789,000)	(689)
<b>投資活動からの正 味キャッシュ・フ ロー</b>	<b>69,420,000</b>	<b>340</b>	<b>116,880,765,749</b>	<b>571,921</b>
<b>財務活動による キャッシュ・フ ロー</b>				
借入手取資金	-	-	18,072,700,412	88,433
借入金の返済	-	-	(32,500,000,000)	(159,029)
<b>財務活動による正 味キャッシュ・フ ロー</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(14,427,299,588)</b>	<b>(70,596)</b>
<b>現金および現金同 等物に純（減）/ 増加</b>	<b>(2,299,890,027)</b>	<b>(11,254)</b>	<b>9,140,116,752</b>	<b>44,724</b>
<b>期首現在における 現金および現金同 等物</b>	<b>81,258,873,625</b>	<b>397,616</b>	<b>66,347,061,735</b>	<b>324,649</b>
<b>期末現在における 現金および現金同 等物（注9）</b>	<b>78,958,983,598</b>	<b>386,362</b>	<b>75,487,178,487</b>	<b>369,374</b>

以下の者により作成された。

以下の者により授権された。

（署名）

ヴ ホアイ イン  
 経理担当マネジャー

（署名）（押印）

グエン ル ハン  
 最高経営責任者

2014年8月22日

添付の注記は、本連結財務書類の一部である。

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記

本注記は添付の連結財務書類の一部であるため、併用して読まれるべきである。

### 1. 報告主体

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「当社」という。）はベトナム国家証券監督委員会により発行された2007年7月25日付の設立・事業許可書第18/UBCK - GP号に基づきベトナムで設立された株式会社である。当社の設立・事業許可書は数回変更されており、直近では、当社の代表者変更についてベトナム国家証券監督委員会により2013年8月16日付で設立・事業改正許可書第25/GPDC-UBCKが発行されている。

当社は主に、ベトナムでの投資活動を行い、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンドという名称の委託投資ファンドで委託顧客の投資ポートフォリオを運用し、投資顧問業務に携わっている。

2014年6月30日現在、グループは従業員14名（2013年12月31日：従業員15名）を抱えている。

### 2. 作成基準

#### (a) 遵守の陳述

本連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づき作成されており、ベトナム当局への提出は予定されていない。

本連結財務書類は、2014年8月22日の経営委員会で発行を授権された。

#### (b) 測定的基础

本連結財務書類は、取得原価基準で作成されている。ただし、財政状態計算書における以下の重要な項目を除く。

デリバティブ金融商品は公正価値で測定される。

損益を通じた公正価値による金融商品は公正価値で測定される。

売却可能金融資産は公正価値で測定される。

#### (c) 機能通貨および表示通貨

本連結財務書類は、当社の機能通貨であるドンで表示されている。

#### (d) 見積りおよび判断の利用

IFRSに準拠した財務書類を作成するために、経営者は、会計方針の適用と報告された資産、負債および損益の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を要する。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合がある。

見積りおよび基礎的前提は、継続的にレビューされる。会計上の見積りの変更は、見積りが変更される期間およびこれにより影響を受ける将来の期間において認識される。

2014年6月30日に終了した6ヵ月間において重要な調整をもたらす重大なりスクを有する仮定および見積りに関する情報は、注記16(d)(iv)に記載され、重要な観測不能なインプットを有する金融商品の公正価値の決定に関係している。

### 3. 重要な会計方針

グループは下記の会計方針を本連結財務書類において表示されたすべての期間において、一貫して適用する。

#### (a) 連結の基礎

##### (i) 子会社

グループは投資先企業との関与による変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利にさらされているかどうか、また投資先企業に対する権限を通じて、これらのリターンに影響を及ぼすことができる場合には、投資先企業を支配する。子会社の財務書類は、支配が開始した日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれる。

##### (ii) 連結対象上除外される取引

グループ会社間の残高および取引ならびにグループ会社間取引により発生した未実現損益（ただし、外貨取引損益を除く。）は、連結財務書類を作成する上で除外される。未実現損失は未実現利益と同様に除外されるが、減損の証拠がない範囲に限られる。

##### (b) 収入

収入には、ファンドマネジメント、投資ポートフォリオ運用およびその他業務による報酬が含まれる。グループに経済的恩恵が流入し、収入が確実に測定される範囲において、収益は認識される。運用報酬による

収益は、投資運用契約の条項に従い発生主義で認識される。その他のサービスによる報酬は発生時に認識される。

### (c) 受取利息および支払利息

損益を通じた公正価値によるノンデリバティブ金融資産からの受取利息を含む受取利息および支払利息は実効金利法を用いて、損益において認識される。実効金利とは、金融資産または負債の予想残存期間(場合によっては、より短い期間)を通じての、将来の現金支払額または受取額の見積額を、金融資産または負債の帳簿価額まで正確に割り引く利率をいう。実効金利を計算する際には、グループは、金融商品のすべての契約条件を考慮して将来キャッシュ・フローを見積もらなければならないが、将来の貸倒損失について考慮しない。実効金利の計算には、実効金利の不可分の一部である授受されるすべての手数料とポイントを含める。取引費用には金融資産または負債の取得または発行に直接帰属する増分費用が含まれる。

包括損益計算書において表示される受取利息および支払利息は以下を含む。

実効金利ベースで計算された償却原価で測定された金融資産および負債に対する金利

実効金利ベースで計算された売却可能投資有価証券に対する金利

すべての取引資産および負債に対する受取利息および支払利息は、グループの取引業務に付随するものと考えられており、正味取引所得における取引資産および負債の公正価値におけるその他すべての変更と共に表示されている。

損益を通じた公正価値により測定されたその他金融資産および負債に対する公正価値変動は、包括利益計算書において、損益を通じた公正価値によりその他金融商品による純利益として表示される。

### (d) 投資業務によるその他収益

受取配当金はグループが支払額を受領する権利が認められた日に損益として認識され、建値された有価証券の場合は通常配当落ち日に認識される。

損益を通じた公正価値による金融商品からの正味収益には、すべての実現または未実現の公正価値の変動を含むが、利息および受取配当金は含まれない。

### (e) 法人所得税費用

法人所得税費用は当期税金と繰延税金から構成される。法人所得税費用は損益に認識されるが、企業結合または資本もしくはその他包括利益に直接認識された項目に関連する範囲を除く。

#### (i) 当期税金

当期税金とは、報告日現在において制定されているまたは実質的に制定されている税率を用いた当期中の課税所得または課税損失に対する予想未払税額または予想未収税および過年度に関する未払税の調整額をいう。また当期末払税には、配当金の宣言により発生した納税義務が含まれる。

#### (ii) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的における資産および負債の帳簿価格と税目的上使用される金額の一時差異に関して認識される。繰延税金は以下の項目については認識されていない。

会計上の損益または課税上の損益のいずれも影響を及ぼさない、企業結合によらない取引における資産または負債の当初認識における一時差異および

グループが一時差異の戻入のタイミングを支配できる範囲において、また予知できるほど近い将来においてグループがこの戻入を行わない可能性がある場合における子会社への有価証券に係る一時差異。

繰延税金資産は、将来の課税利益が使用でき入手可能である可能性が高い範囲において未使用の資本損失、税額控除および将来控除できる一時差異として認識される。繰延税金資産は、各報告日においてレビューされ、関係のある税制優遇策がもはや実現可能ではない範囲において削減される。

繰延税金は、報告日現在において制定または実質的に制定されている税率を用いて、一時差異が戻入れられた時に適用される予定の税率で測定される。

繰延税金資産は、報告期間現在、資産および負債の帳簿金額を回収または決済するとグループが予想する方法に従う税効果を反映する。公正価値で測定される投資不動産について、売却を通じて投資不動産の帳簿価格が回復されるという見込みについては反論されていない。

繰延税金資産および負債は、報告日現在において当期納税義務および税金資産を相殺する法的に強制力のある権利がある場合には相殺され、同じ納税企業体または異なる納税企業体に対して同じ税務当局により課税された税金に関係するが、純額で当期納税義務および税金資産を結成するか、または税金資産および負債が同時に実現するかの意図がある場合である。

#### (iii) 税金エクスポージャー

当期税金および繰延税金額を決定する上で、グループは不確定な税務ポジション(追加課税および利息の支払期日が到来しているかどうかを含む。)を検討する。この評価は見積りおよび仮定に依拠し、将来の事

象についての一連の判断を伴う場合がある。グループが既存の税金負債の適合性に関する判断を変更させうる新情報が入手可能となる可能性があり、かかる税金負債への変更がある場合には、決定がなされた期間において税金費用に影響及ぼしうる。

#### (f) 機器および付帯設備

##### (i) 認識および測定

機器および付帯設備の項目は原価から減価償却累計額と減損損失累計額を控除して測定される。

費用には、資産の取得に直接帰属する支出が含まれる。自己建設資産の費用は、材料費および直接労働費、目的用途のために資産を利用可能な状態にするその他直接帰属費用ならびに借入費用の資産化が含まれる。

機器および付帯設備の項目の一部が異なる耐用年数を有する場合は、機器および付帯設備の個別項目(主要な構成要素)を構成する。

機器および付帯設備の項目の売却による損益(項目の売却金額と帳簿価格による正味手取金との差額として計算される。)は損益に認識される。

##### (ii) 取得後費用

取得後支出は、支出に付随する将来の経済的利益がグループのものとなる可能性が高くなる時のみ資本計上される。継続的な修理および維持は発生済費用として計上される。

##### (iii) 減価償却

減価償却は推定耐用年数に渡り、定額法を用いて推定残存価格を控除した機器および付帯設備の項目費用を消却して計算され、通常、損益として計上される。

有形固定資産の推定耐用年数は以下のとおりである。

機器	3 - 12年
付帯設備	2 - 3年

#### (g) 引当金

過去の事象の結果、グループが信頼性をもって見積もることが可能な現行法上の債務または建設的債務を有しており、債務を決済する上で経済的恩恵の流出が必要となる可能性がある場合、引当金は認識される。引当金は、貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および負債特有のリスクを反映した税率前の見積将来キャッシュ・フローを割り引いて決定される。割引調整は財務費用として認識される。

#### (h) 関連当事者

財政上および業務上の決定を行う上で、他方当事者を直接または間接的に支配したり、他の当事者に対して著しい影響を行使する能力があるもう一方の当事者は関連当事者とみなされる。また共通の支配下または共通の重要な影響力の支配を受けている場合には、関連当事者とみなされる。

関連当事者とは、グループに議決権持ち分を直接または間接的に保有している事業体および個人を含み、これらがグループに支配を及ぼしたり、著しい影響を及ぼすものをいう。グループおよびその子会社の取締役会の経営陣およびそのメンバーならびにこれら個人の近親者およびこれらの者と関係がある企業もまた関連当事者となる。関連当事者となりうる可能性をそれぞれ検討する上で、単に法的形式だけでなく、関係性の本質に注意が向けられることとなる。

#### (i) まだ適用されていない新基準および解釈

幾つかの新基準、改訂基準および解釈は2013年1月1日以降開始の事業年度において発効となったが、本連結財務書類を作成する上では採用されていない。グループに関連のあるものは、以下に記載されており、グループはこれらの基準を早期適用する予定はない。

##### IFRS第9号金融商品(2010年)、IFRS第9号金融商品(2009年)

IFRS第9号(2009年)は、金融資産の分類および測定に対する新しい要件を導入する。IFRS第9号(2009年)に基づき、金融資産は保有されているビジネスモデルおよび契約上のキャッシュ・フローの性質に基づき分類され、測定される。IFRS第9号(2010年)は金融負債に関係する追加を導入する。IASBは現在IFRS第9号の分類および測定要件に対して限定的な改正を行う積極的なプロジェクトを有し、金融資産とヘッジ会計の減損に取り組むための新しい要件を追加した。

IFRS第9号(2010年および2009年)は2015年1月1日以降開始の事業年度において有効となり、早期適用も許可されている。IFRS第9号(2010年)の適用により、グループの金融資産に対して影響を及ぼすことが予想されるが、グループの金融負債に対しては影響を及ぼさない。

#### (j) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は有価証券のプット・オプションから発生する。デリバティブ金融資産は、デリバティブが締結された日に当初公正価値で認識され、帰属する取引費用は発生時に損益として認識される。当初認識後、デリバティブ金融商品は公正価値で再測定される。公正価値への再測定による損益は、直ちに損益に認識される。

#### (k) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金残高および取得日から3ヵ月以内に当初満期日が到来する非常に流動性のある金融資産から構成され、公正価値の変動について、わずかなリスクを負い、短期コミットメントの管理においてグループによって使用されている。

現金および現金同等物は、財政状態計算書において償却原価で測定される。

#### (l) 金融資産および金融負債

##### (i) 認識

グループは貸付金および債権ならびに委託基金が発生した日とこれを当初認識した。その他すべての金融商品（金融資産の通常の購入および売却方法を含む。）は、取引日に認識され、これはグループが商品の契約上の規定の当事者になる日をいう。

金融資産または金融負債は公正価値に、損益を通じた公正価値ではない項目、取得または発行に直接帰属する取引費用を加算して、当初測定する。

##### (ii) 分類

###### 金融資産

グループは金融資産を以下の1つの区分に分類される。

貸付金および債権

満期保有目的

売却可能または

損益を通じた公正価値および区分内は以下のとおりである。

- 売買保有目的、または
- 損益を通じた公正価値

###### 金融負債

グループは償却原価または損益を通じた公正価値で測定される金融負債を分類する。

##### (iii) 認識の中止

###### 金融資産

グループは金融資産からキャッシュ・フローの契約上の権利が失効する場合、または金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転される取引において契約上のキャッシュ・フローを受領する権利を移転する場合、またはグループが所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて移転または留保せず、金融資産に対する支配を留保しない場合は、金融資産の認識を中止する。

金融資産の認識の中止において、資産の簿価（または認識が中止された資産の部分に対して割り当てられた簿価）と(i)受領した対価（引き継いだ新負債控除後の新資産を含む。）と(ii)その他包括利益に認識された累積損益との合計の差額は、損益として認識された。グループにより創設され、留保された移転金融資産に対する利息が認識の中止となった場合には、個別の資産または負債として認識される。

グループは財政状態計算書において認識された資産を移転する時に取引を始めるが、移転資産またはその一部の資産を移転するリスクおよび経済価値をすべてまたは実質的にすべてのいずれかを留保する。このような場合、移転資産は認識が中止されない。かかる取引の例として、有価証券の貸借、売買取引がある。

金融資産を所有するリスクおよび経済価値を実質的にすべて留保または移転されない場合には、かかる資産に対して支配を留保する。グループは引き続き、移転資産の価値変動に晒された範囲において決定される継続的関与の範囲で資産を認識する。

一定の取引において、グループは金融資産を移転するための義務を報酬を得て留保する。移転資産は認識の中止の基準を満たす場合には、認識が中止される。役務履行のための報酬が十分な（資産）以上であったり、十分な（負債）未満である場合には、資産または負債は役務提供として認識される。

###### 金融負債

グループは金融負債を、契約上の債務が免除され、中止され、失効した時に認識を中止する。

##### (iv) 相殺

グループが金額を相殺する法的権利があり、純額ベースで決済するか、資産を実現するつもりで、負債を同時に決済したときのみ金融資産および負債は相殺され、財政状態計算書に純額が表示された。

IFRSまたはグループの取引業務のような類似の取引の集合から発生する損益により許可された場合においてのみ、損益は純額ベースで表示される。

**(v) 償却原価測定**

金融資産または金融負債の償却原価は、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額から元本返済を差し引いた金額に、認識された当初金額と満期金額との差額に実効金利法を用いて償却累計を加算または差し引いた額から減損金額を差し引いた。

**(vi) 公正価値測定**

公正価値とは、測定日現在、市場参加者間の秩序立った取引において、グループが測定日にアクセスできる主要なまたは最も有利な市場で資産の売却により受領する金額または負債の移転により支払う金額をいう。負債の公正価値は債務不履行リスクを反映している。

入手可能な場合、グループは活発な市場において商品の建値を用いて商品の公正価値を測定する。資産または負債の取引が頻繁に行われ、継続的ペースで価値情報を提供するための売買高がある場合には、活発な市場とみなされる。

活発な市場に建値がない場合には、当該観測可能なインプットの使用を最大限にし、観測不能インプットの使用を最小限にする評価技法をグループは使用する。選ばれた評価技法は、市場参加者が取引価格を考慮する際の要因をすべて反映させる。

当初認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常取引価格であり、すなわち、付与または受領した対価の公正価値をいう。グループが、当初認識時における公正価値が取引価格と異なると判断し、公正価値が同一の資産または負債について、活発な市場における建値または観測可能市場においてデータのみを使用する評価技法のいずれかによっても明らかではない場合には、金融商品は当初公正価値で測定され、当初認識時の公正価値と取引価格との間の差額に従い調整される。その後、かかる差額を商品の存続期間に渡り適切な基準で損益として認識するが、かかる評価が観測可能なマーケットデータにより完全サポートされたり、取引が打ち切られるまでとする。

公正価値で測定された資産または負債が買い呼び値および売り呼び値を有する場合には、グループは買い呼び値で資産およびロング・ポジションを測定し、負債およびショート・ポジションを売り呼び値で測定する。

金融資産および金融負債のポートフォリオは、特定のリスク・エクスポージャーにおいて正味ロング・ポジションを売却するために受領（または正味ショート・ポジションを譲渡するために支払う）する価格を基準に、グループによって管理される市場リスクおよび信用リスクに晒されている。ポートフォリオレベルでの調整は、ポートフォリオにおける個別の商品ごとに関連するリスク調整をベースに個別の資産および負債に割り当てられる。

当座預金の公正価値は、支払わなければならない金額の初日から割引かれた要求払いの金額を下回らない。

グループは、かかる変更が生じた期間における報告期間末現在、公正価値ヒエラルキーのレベル間での振替を認識する。

**(vii) 減損の認定および測定**

各報告日現在、グループは損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産が減損となっている客観的証拠があるかどうかを測定する。金融資産または金融負債の集合体は、資産の当初認識後に損失が発生したことを示す客観的証拠がある場合に減損し、損失は信頼性をもって推定される資産に対する将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす。

金融資産が減損している客観的な証拠には、以下のものが含まれる。

借手または発行体の著しい財政難

借手による債務不履行または怠慢

グループがそうでなければ考慮しない条件で、グループに対する貸付金および債権を再構築すること

借手または発行体が倒産する兆しがあること

有価証券の活発な市場の消滅、または

グループにおける借手または発行体の支払状況における事態の変更といった資産のグループに関する観測可能なデータまたはグループにおいて相互に関係性のある債務不履行による経済情勢

さらに、持分証券における投資については、取得価格を下回る公正価値の大幅または長引く減少は減損の客観的証拠である。一般に、グループは20%の下落を大幅とし、9ヵ月間を長期と考えている。しかし、特定の状況において、小幅な減少または短い期間を適切としている。

グループは、当該貸付金および債権に対する減損の証拠は、特定資産および集団レベルの両方であると考えられる。個別の重要な貸付金および債権はすべて、特別減損として評価される。特別減損としてみなされなかった場合、発生したものの評価されなかった減損は集団的に評価される。個別に重要ではない貸付金および債権は、似たようなリスクの性質を有する貸付金および債権と一緒にグループ化することで、減損を集団的に評価する。

集団的減損を評価する上で、グループは債務不履行の可能性の歴史的トレンド、回収のタイミングおよび発生済損失の金額を、現在の経済情勢および信用状況が実質の損失が歴史的トレンドにより提案された額を

上回るかもしくは下回るものであるかについて、調整して、使用する。デフォルト率、損失率および将来の価値回復の予想タイミングは、依然として適切であることを確保するために実際の結果に対して、定期的に基準に沿って評価される。

資産に対する減損損失は、償却原価で測定され、帳簿価格と資産の当初実効金利で割引かれた見積り将来キャッシュ・フローの現在価値との差額で計算されている。

金融資産の条件が再交渉されたい、変更されたり、既存の金融資産が借手の財政難により新しいものと差し替えられた場合には、金融資産の認識を中止するかどうかが評価される。再交渉された資産は中止され、新しい金融資産は公正価値で認識される。予想再編前の減損損失は、以下のとおり測定される。

予想再編により、既存資産の認識が中止されない場合には、変更済金融資産による見積りキャッシュ・フローは予想タイミングおよび既存金融資産の当初実効金利で割引かれた金額に基づき、既存資産の測定に含まれた。

予想再編により、既存資産の認識が中止された場合には、新資産の予想公正価値は認識の中止時における既存の金融資産からの最終キャッシュ・フローとして処理される。かかる金額は既存金融資産の当初実効金利法を用いて、認識中止日の予定日から報告日まで割り引かれる。

損益として認識された減損損失は貸付金および債権引当金に反映された。減損損失に対する金利は引き続き、割引調整を通じて認識される。減損後に発生する事象が認識され、減損損失の金額が減少した時は、減損損失は損益を通じて戻入れられる。

売却可能投資有価証券に対する減損は、資本の公正価値準備金に累計された損失を損益に再分類して認識される。資本から損益に再分類された累計損失は、元金返済額を控除後の取得価格と償却原価の差額から、以前損益として認識された減損損失を差し引いた額である。実効金利法の適用に帰属する減損規定の変更は、受取利息の構成要素として反映される。

その後の期間において、減損された売却可能負債証券の公正価値が増加し、かかる増加が減損損失の認識後に生じた事象と客観的に関係性がある場合には、減損損失は損益を通じて戻し入れられる。それ以外については、公正価値の増加はその他包括利益を通じて認識される。減損された売却可能持分証券の公正価値のその後の回復は、常時その他包括利益に認識される。

グループは貸付金または債権残高の一部または全部のいずれか、また関連の減損引当金を償却し、これらが決定された時には現実的な回復の見込みはない。

#### (m) 非金融資産の減損損失

各報告日現在、グループは非金融資産(生物学的資産、棚卸資産および繰延税金資産以外)の帳簿価格を、減損の兆候があるかどうかを確定するために、各報告日にレビューする。兆候が存在した場合には、資産の回収可能価額が見積もられる。

減損テストの目的上、資産は、まとめてその他資産またはCGUからのキャッシュ・フローとはおおむね独立した継続利用によりキャッシュ・インフローを生成させる最少単位である資産グループを構成する。

資産またはCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方をいう。「使用価値」は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値(貨幣の時間価値に対する現在の市場の評価および資産またはCGUに固有のリスクを反映した税引前の割引率が用いられる。)に割引く。

減損損失は資産またはCGUの帳簿価格が回収可能金額を上回る場合には認識される。

その他の資産については、減損損失の認識がなかった場合、減価償却または償却控除後に決定される資産の帳簿価格が帳簿価格を上回る範囲においてのみ戻入れされる。

[前へ](#) [次へ](#)

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）**

**4. 機器および付帯設備**

**機器  
ドン**

**原価**

2013年1月1日現在の残高	646,445,555
追加	-
処分/償却	(543,236,955)
<b>2013年6月30日現在の残高</b>	<b>103,208,600</b>

<b>2014年1月1日および2014年6月30日現在の残高</b>	<b>103,208,600</b>
------------------------------------	--------------------

**減価償却累計額**

2013年1月1日現在の残高	481,049,656
当期の減価償却	53,829,527
売却	(457,618,145)

<b>2013年6月30日現在の残高</b>	<b>77,261,038</b>
------------------------	-------------------

2014年1月1日現在の残高	94,462,468
当期の減価償却	8,746,132

<b>2014年6月30日現在の残高</b>	<b>103,208,600</b>
------------------------	--------------------

**帳簿価額**

2013年1月1日現在の残高	165,395,899
2013年6月30日現在の残高	25,947,562
2014年1月1日現在の残高	8,746,132
2014年6月30日現在の残高	-



## 5. 有価証券

## グループの有価証券

	2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
<b>非流動有価証券</b>		
持分証券-売却可能(i)(ii)	67,457,231,181	69,885,022,881
減損の個別引当金	(147,940,000)	(147,940,000)
	<u>67,309,291,181</u>	<u>69,737,082,881</u>
<b>流動有価証券</b>		
損益を通じて公正価値による投資 有価証券(ii)	15,692,888,075	27,166,026,809
	<u>83,002,179,256</u>	<u>96,903,109,690</u>

委託投資家に代わって保有された有  
価証券

	2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
<b>非流動有価証券</b>		
持分有価証券-売却可能(ii)	21,000,000,000	21,000,000,000
<b>流動有価証券</b>		
持分有価証券-売却可能(ii)	348,472,569,404	402,868,422,952
	<u>369,472,569,404</u>	<u>423,868,422,952</u>

(i) 残高に含まれているものは次のとおりである。5,275百万ドン（2013年12月31日：5,275百万ドン）を計上する投資について、グループの経営陣は減損の客観的証拠があると評価した。しかし、グループの経営陣は減損損失を計算するための情報が不十分であったために、いずれかの減損損失を認識すべきかどうか決定するための減損テストを終了できなかった。

(ii) グループは、IFRS第13号-公正価値測定の要件に従い、公正価値で測定されるべき有価証券を、一部のグループの有価証券を取得価格で47,607百万ドンおよび委託投資家に代わって保有された有価証券を取得価格で21,000百万ドンで計上している。

当期中におけるグループの売却可能投資有価証券に関する減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2014年1月1日から2014年6月30日 日までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間 ドン
期首残高	147,940,000	17,573,206,840
利用	-	(17,425,266,840)
期末残高	<u>147,940,000</u>	<u>147,940,000</u>

## 6. 税金

## (i) 損益に認識された税金

	2014年1月1日から2014年6月30日 での期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日 での期間 ドン
<b>当期税金費用</b>		
当期中	834,825,827	17,670,453
<b>税法上の（優遇措置）/繰延税金費用</b>		
一時差異の発生および戻入	(2,499,516,107)	3,894,130,045
<b>継続事業による税法上の（優遇措置）/税金費用</b>	<u>(1,664,690,280)</u>	<u>3,911,800,498</u>

## (ii) 実効税率の調整

	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間 ドン
--	--------------------------------------	--------------------------------------

税引前利益/(損失)	(8,378,019,450)	950,459,358
グループの税率を用いた税額	(1,675,603,890)	237,614,840
控除不可能な費用	9,567,738	39,030,000
非課税所得	-	(192,279,250)
未認識繰延税金資産による影響	1,345,872	5,247,433,773
控除可能一時差異として認識されたものの利用	-	(1,419,998,865)
	(1,664,690,280)	3,911,800,498

[前へ](#) [次へ](#)

**FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー**  
**2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)**

**(iii) 認識された繰延税金資産および負債**

繰延税金資産および負債は以下のものに帰属する。

	資産		負債		純額	
	2014年6月30日	2013年12月31日	2014年6月30日	2013年12月31日	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
営業債権およびその他債権	127,164,558	36,163,913	-	-	127,164,558	36,163,913
損益を通じた公正価値による金融資産	2,468,900,742	-	(2,440,790,817)	(2,440,790,817)	28,109,925	(2,440,790,817)
売却可能金融資産	-	32,546,800	(690,304,104)	(1,281,421,640)	(690,304,104)	(1,248,874,840)
借入金	526,043,130	526,043,130	-	-	526,043,130	526,043,130
その他の項目	37,783,103	65,621,583	-	-	37,783,103	65,621,583
税金資産 / (負債)	<u>3,159,891,533</u>	<u>660,375,426</u>	<u>(3,131,094,921)</u>	<u>(3,722,212,457)</u>	<u>28,796,612</u>	<u>(3,061,837,031)</u>

**(iv) 当期中における繰延税金残高の変動**

2014年6月30日に終了した 期間	2014年1月1日現在の 残高 ドン	損益に認識 ドン	その他包括損失に 認識 ドン	2014年6月30日現在 の残高 ドン
営業債権およびその 他債権	36,163,913	91,000,645	-	127,164,558
損益を通じた公正価 値による金融資産	(2,440,790,817)	2,468,900,742	-	28,109,925
売却可能金融資産	(1,248,874,840)	-	558,570,736	(690,304,104)
貸付金および借入金	526,043,130	-	-	526,043,130
その他の項目	65,621,583	(27,838,480)	-	37,783,103
	<u>(3,061,837,031)</u>	<u>2,532,062,907</u>	<u>558,570,736</u>	<u>28,796,612</u>
2013年6月30日に終了し た期間	2013年1月1日現在の 残高 ドン	損益に認識 ドン	その他包括損失に認 識 ドン	2013年6月30日現在 の残高 ドン
営業債権およびそ の他債権	3,530,631,503	(3,530,631,503)	-	-
損益を通じた公正 価値による金融資 産	-	-	(2,680,000,000)	(2,680,000,000)
売却可能金融資産	(2,502,427,055)	2,707,563,476	-	205,136,421
貸付金および借入 金	(183,452,618)	183,452,618	-	-
その他の項目	331,985,000	(331,985,000)	-	-
	<u>1,176,736,830</u>	<u>(971,600,409)</u>	<u>(2,680,000,000)</u>	<u>(2,474,863,579)</u>

[前へ次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結中間財務書類の注記(続き)

7. 営業債権およびその他債権

グループの営業債権およびその他債権	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>性質別による営業債権およびその他債権</b>		
売掛金	2,776,182,492	4,070,526,758
総額	4,206,785,726	5,421,129,992
減損損失	(1,430,603,234)	(1,350,603,234)
顧客への貸付金(*)	149,122,357,611	149,122,357,611
総額	151,255,816,109	151,255,816,109
減損損失	(2,133,458,498)	(2,133,458,498)
その他債権	712,121,208	621,212,118
	<u>152,610,661,311</u>	<u>153,814,096,487</u>

満期日ごとによる営業債権およびその他債権

非流動(*)	149,834,478,819	149,743,569,729
総額	151,785,238,910	151,694,329,820
減損損失	(1,950,760,091)	(1,950,760,091)
流動	2,776,182,492	4,070,526,758
総額	4,389,484,133	5,603,828,399
減損損失	(1,613,301,641)	(1,533,301,641)
	<u>152,610,661,311</u>	<u>153,814,096,487</u>

(\*) 残高に含まれているものは、149,122百万ドン(2013年12月31日:149,122百万ドン)を計上する顧客への貸付金であり、グループの経営陣は減損の客観的証拠があると評価した。しかし、グループの経営陣は、いずれかの減損損失を認識すべきかどうか決定するための減損テストを終了することができなかった。

委託投資家に代わって保有された営業債権およびその他債権

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>満期日ごとによる営業債権およびその他債権</b>		
流動		
総額	57,902,389,871	57,841,664,666
減損損失	(57,902,389,871)	(57,841,664,666)
	<u>ニ</u>	<u>ニ</u>

当期におけるグループの営業債権およびその他債権に関する減損引当金の変動は以下のとおりである。

	2014年1月1日から 2014年6月30日までの 期間 ドン	2013年1月1日から2013 年6月30日まで ドン
期首残高	3,484,061,732	19,333,020,265
認識された減損損失 / (戻入れ) (注記14)	80,000,000	(17,290,890,970)
期末残高	3,564,061,732	2,042,129,295

## 8. デリバティブ資産

これらの金額はホアン・アイン・ギア・ライ・ラバー（以下「HAGラバー」という。）株式のプット・オプションを示している。2011年12月19日、グループは1株当たり51,000ドンでHAGラバーの株式500,000株を購入した。プット・オプション規定に基づき、グループは購入したHAGラバーの株式を以下のシナリオで売却することができる。

- HAGラバーが2015年8月15日までに上場できなかった場合、ホアン・アイン・ギア・ライ・ジョイント・ストック・カンパニーは、グループからかかる投資を取得価格に内部収益率20%に相当する金利を加算した金額で購入しなければならない。
- HAGラバーが上場した場合、上場日から6ヵ月以内に、ドアン グエン ダック氏（ホアン・アイン・ギア・ライ・ジョイント・ストック・カンパニーの会長）はグループからかかる投資を取得価格に内部収益率10%に相当する金利を加算した金額で購入しなければならない。

グループはこれらの金額を公正価値で計上するが、これらのデリバティブ資産の公正価値測定を下支えするために十分な証拠を提供することができなかった。

## 9. 現金および現金同等物

	2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
<b>グループの現金および現金同等物</b>		
手元現金	9,608,326	9,984,493
銀行残高	11,649,399,268	54,466,837,319
コール預金	55,506,528,460	10,158,666,667
	67,165,536,054	64,635,488,479
<b>委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物</b>		
銀行残高	1,064,044,578	16,623,385,146
コール預金	10,729,402,966	-
	11,793,447,544	16,623,385,146
	78,958,983,598	81,258,873,625

## 10. 資本および準備金

当社の資本金は110,000,000,000ドンであり、2014年6月30および2013年12月31日現在全額払込済みである。1株当りの額面金額は1株当り10,000ドンである。2014年6月30日現在および2013年12月31日現在の当社の株主には、SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッド(49%)、FPTコーポレーション(25%)およびその他株主がある。SBI ヴェン・ホールディングス・Pte.リミテッドはシンガポールで設立され、FPTコーポレーションはベトナムで設立された。

## 11. 借入金

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>流動負債</b>		
関連当事者からの借入金		
-株主からの借入金	161,497,782,605	161,497,782,605

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6か月間における連結財務書類の注記（続き）

## 条件および償権返済スケジュール

貸付残高の条件は以下のとおりである。

	通貨	額面利率	満期の年度	2014年6月30日		2013年12月31日	
				額面金額 (ドン)	帳簿価格 (ドン)	額面金額 (ドン)	帳簿価格 (ドン)
<b>関連当事者からの貸付</b>							
- 株主からの貸付金(*)	ドン	14%	2014年	<u>159,106,677,465</u>	<u>161,497,782,605</u>	<u>159,106,677,465</u>	<u>161,497,782,605</u>

(\*)これはFPTコーポレーションに対して支払うべき帳簿価格161,498百万ドン（2013年12月31日：161,498百万ドン）の貸付金（元金および利息を含む。）を示している。かかる貸付金は、何度も支払期限が延長され、直近では2014年3月19日まで延長された。FPTジョイント・ストック・カンパニー（以下「FPTカンパニー」という。）からグループに対して送付された2014年3月31日付の正式なレターによると、FPTカンパニーは貸付期間の追加延長を拒否し、グループのローンの元金および利息をそれぞれ135,715百万ドンおよび50,816百万ドンと通知した。しかし、2013年3月18日までの23,392百万ドンの未払支払利息は別として、グループは2013年3月19日以降かかる貸付金に対する未払支払利息を中止した。

[前へ](#) [次へ](#)



## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

## 12. 営業債務およびその他債務

## グループの営業債務およびその他債務

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>非流動</b>		
その他営業債務	720,000,000	720,000,000
<b>流動</b>		
営業債務	6,320,000	30,353,535
その他営業債務	6,320,000	30,353,535
未払費用	-	-
その他債務	1,131,540,062	1,019,477,596
従業員への未払金	251,442	297,000
その他流動未払金	1,131,288,620	1,019,180,596
	1,137,860,062	1,049,831,131
	1,857,860,062	1,769,831,131

## 委託活動に係る営業債務およびその他債務

## 委託投資家に対する営業債権およびその他債権

## 流動

委託投資家へ支払う元金および利息	395,506,706,434	456,668,745,982
------------------	-----------------	-----------------

## 委託投資家に代わった保有されたその他債務

## 流動

その他未払金	2,873,534,364	2,680,015,921
	398,380,240,798	459,348,761,903
<b>合計</b>	400,238,100,860	461,118,593,034

## 13. 投資運用による収益

## (a) ファンド運用報酬

ファンド運用報酬は、ザ・ベトナム・ジャパン・ファンドから受領したファンド運用報酬を示している。グループは現在、SBI日本法人とFPTコーポレーションとの間で共同創設した投資ファンドで、その資本金額総額を1,600,000,000,000ドンとするザ・ベトナム・ジャパン・ファンドを運用している。

ファンドの定款によると、定款に記載された目的に従い、グループはベトナムにおける全ての投資業務を行うことを投資家から授権されている。ファンドのカストディアン・バンクは、ドイチェ・バンク・アーゲ（ホーチミン支店）である。

## (b) ポートフォリオ運用報酬

	2014年1月1日から2014年6 月30日までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6 月30日までの期間 ドン
FPTインベストメント・リミテッド・カンパ ニー	955,654,373	1,216,808,941
ティエン・フォン・ジョイント・ストック・ コマーシャル・バンク	-	145,207,374
その他法人および個人投資家	668,575,227	299,993,622
	<u>1,624,229,600</u>	<u>1,662,009,937</u>

(c) その他業務からの報酬

その他業務からの報酬は株式投資および国内の不動産会社数社のために提供される管理事業に対して受領したその他報酬額は、グループの子会社であるFCインベスト・カンパニー・リミテッドおよびFPTコーポレーションとの間の事業契約による年間管理報酬を示している。

	2014年1月1日から2014年6 月30日までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6 月30日までの期間 ドン
投資顧問業務による収益	90,909,090	198,909,090

**14. 金融資産の（減損損失）/ 減損損失の戻入れ**

	2014年1月1日から2014年6 月30日までの期間	2013年1月1日から2013年6 月30日までの期間
	ドン	ドン
債権の（減損損失）/ 減損損失の戻入れ	(80,000,000)	15,217,684,130

**15. その他包括損失**

	公正価値引当金	その他包括損失の合計
	ドン	ドン
<b>2014年6月30日に終了した6ヵ月間</b>		
売却可能金融資産の公正価値による純増減 （税控除後）	(1,726,325,764)	(1,726,325,764)
損益に再分類された売却可能金融資産の公正 価値による純増減（税控除後）	(55,680,000)	(55,680,000)
その他包括損失の合計（税控除後）	(1,782,005,764)	(1,782,005,764)
<b>2014年6月30日に終了した6ヵ月間</b>		
売却可能金融資産の公正価値による純増減 （税控除後）	27,097,506,769	27,097,506,769
損益に再分類された売却可能金融資産の公正 価値による純増減（税控除後）	(27,825,095,673)	(27,825,095,673)
その他包括損失の合計（税控除後）	(727,588,904)	(727,588,904)

**16. 金融商品****金融リスク管理****(a) 概要**

グループは金融商品から発生する以下のリスクにエクスポージャーを有する。

- ・信用リスク
- ・流動リスク
- ・市場リスク

本注記は、上記記載の各リスクに対するグループのエクスポージャーに関する情報、当社の目的、方針およびリスクの測定および管理に対するプロセスならびに当社の資本管理について表示している。

**リスク管理のための枠組み**

当社の経営委員会は、グループのリスク管理のための枠組の策定および監督全般について責任を有している。経営委員会は、グループのリスク管理方針の発展およびモニタリングについて責任を有するリスク管理委員会を設立した。当該委員会は、経営委員会に対して定期的に業務の報告を行う。

グループのリスク管理方針は、グループが直面するリスクを特定し、分析するために作られ、適切なリスク制限およびリスク・コントロールを設定し、リスクをモニターし、リスク制限を遵守する。リスク管理方針および制度は市況およびグループの業務の変更を反映するために定期的に検討される。グループは、研修、管理基準および手続きを通じて、全従業員が各自の役目および義務を理解する規律ある、且つ建設的な統制環境を発展させることを目標としている。

**(b) 信用リスク**

信用リスクとは、金融機関の顧客または相手方当事者が契約上の義務を遂行できなかったために、グループにもたらされる金融損失のリスクをいい、主に、顧客および投資証券からのグループの債権から発生するものである。

**(i) 信用リスクに対するエクスポージャー**

金融資産の帳簿価格は、信用エクスポージャーの最大額を示している。報告期間末現在における信用リスクの最大エクスポージャーは以下のとおりである。

## 帳簿価格

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
営業債権およびその他債権（注記7）	152,610,661,311	153,814,096,487
グループの営業債権およびその他債権	152,610,661,311	153,814,096,487
現金および現金同等物	78,949,375,272	81,248,889,132
グループの現金預金	67,155,927,728	64,625,503,986
委託投資家に代わって保有された現金預金	11,793,447,544	16,623,385,146
	231,560,036,583	235,062,985,619

## (ii) 営業債権およびその他債権

グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、各顧客の個別の性質によって主に影響を受ける。しかし、経営陣はグループの顧客ベースの人口統計（顧客が事業を行う業界および国における債務不履行リスクを含む。）も検討する。なぜなら、こうした要因が信用リスクに影響を及ぼす可能性があるためである。

グループは、営業債権およびその他債権に関して発生した損失額の見積額を表示する減損損失引当金を設定した。この引当金を構成する主な要素は、個別の重要なエクスポージャーに関係する特定の損失部分および発生したがまだ特定されていない損失に関する類似資産のグループについて設定された集団損失部分である。集団損失引当金は、類似の金融資産に対する収支統計の歴史的データに基づき決定されている。

## 減損損失

報告期間末現在における減損されていない営業債権およびその他債権の年齢表は以下のとおりである。

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
期日が経過しておらず減損もしていないもの	2,199,118,134	3,341,135,642

期限経過または減損のいずれにもなっていない営業債権およびその他債権は、主に最近債務不履行の経歴がない幅広い顧客に関係する。経営陣は、これらの債権の信用品質は高いと考えている。

営業債権およびその他債権に関する準備金は、減損損失を計上するために使用される。ただし、グループが借金の回収が不可能であることに納得している場合はこの限りではない。その時点において、回収不能と考えられ直接償却される。

報告日現在の営業債権およびその他債権の年齢表は、以下のとおり減損される。

	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
支払期限が到来していないが、減損されている	-	149,122,357,611
支払期限が到来してから91日～120日	149,163,652,103	834,123,403
支払期限が到来してから121日～180日	164,668,750	-
支払期限が到来してから181日～360日	84,791,058	120,000,000

支払期限が到来してから360日以上	998,431,266	396,479,831
	<u>150,411,543,177</u>	<u>150,472,960,845</u>

2014年6月30日現在、グループはFRリアル・エーステート・ファイナンス・ジョイント・ストック・カンパニー（以下「FRカンパニー」という。）に対して不動産プロジェクトを実行させるために151,073百万ドルの貸付を行っているが、当該プロジェクトは一時的に中断している（2013年12月31日現在：151,073百万ドル）。FRカンパニーはグループに対して、支払期限を超過した債権を返済することができなかった。その結果、貸付期間は何度も延長され、直近の延長は2014年3月19日までである。グループの経営陣は、かかる貸付金の返済可能性を評価するための十分な情報がないため、連結中間財務書類（注記7）の日現在、これらの債権の減損引当金（もしあれば）を決定することができない。

### 現金および現金同等物

グループは2014年6月30日現在67,156百万ドル（2013年12月31日：64,626百万ドル）のグループ自体の現金および現金同等物を保有し、また2014年6月30日現在、11,793百万ドル（2013年12月31日：16,623百万ドル）の委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物を保有し、これらの資産に対する最大額の信用エクスポージャーを示している。現金および現金同等物は銀行および金融機関の相手方当事者によって保有されている。

### (c) 流動性リスク

流動性リスクとは、現金またはその他の金融資産を交付することで決済される金融負債に付随する債務をグループが果たす上で困難に直面するリスクをいう。流動性を管理するためのグループのアプローチは、グループの評判に対して、受け入れ難い損失または損害を受けるリスクを被ることなく、期限が到来したときに（通常の場合およびストレス下の両方において）債務を履行できるだけの十分な流動性を常にできるだけ確保することである。

以下は、金融負債（利払いの見積額を含むが、ネットティング契約による影響を除く。）の報告期間末現在における残存契約満期日である。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

2014年6

月30日

## 契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	契約上のキャッシュフロー		
	ドン	ドン	支払期限経過 ドン	2ヵ月以内 ドン	2ヵ月~12ヵ月 ドン
<b>ノンデリバティブ金融負債</b>					
関連当事者および その他企業からの 無担保銀行借入	161,497,782,605	161,497,782,605	161,497,782,605	-	-
営業債務 および その他債務	400,238,100,860	400,238,100,860	-	1,857,860,062	398,380,240,798
	<u>561,735,883,465</u>	<u>561,735,883,465</u>	<u>161,497,782,605</u>	<u>1,857,860,062</u>	<u>398,380,240,798</u>

2013年12月31日

## 契約上のキャッシュフロー

	帳簿価格	合計	契約上のキャッシュフロー	
	ドン	ドン	2ヵ月以内 ドン	2ヵ月~12ヵ月 ドン
<b>ノンデリバティブ金融負債</b>				
関連当事者およびその他 企業からの無担保借入	161,497,782,605	161,497,782,605	-	161,497,782,605
営業債務およびその他債務	461,118,593,034	461,118,593,034	1,769,831,131	459,348,761,903
	<u>622,616,375,639</u>	<u>622,616,375,639</u>	<u>1,769,831,131</u>	<u>620,846,544,508</u>

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記（続き）

**(d) 市場リスク**

市場リスクとは、為替レート、金利および株価といったグループの収益または保有している金融商品の価値に影響を及ぼす時価変動のリスクをいう。市場リスク管理の目標は、受け入れ可能なパラメーター内での市場リスク・エクスポージャーを管理し、支配する一方で、利益率を最大化することである。

**(i) 通貨リスク**

通貨リスクとは、為替レートの変動により金融商品の価値が変動するというリスクである。グループは、ベトナムで設立され、事業を行っており、ドンを報告通貨として用いている。2014年6月30日および2013年6月30日現在、当社の経営陣はグループには著しい通貨リスクはないと結論づけた。

**(ii) 金利リスク**

報告期間末現在、当社の経営陣に報告されたグループの利付き金融商品の金利プロフィールは以下のとおりである。

	額面価額	
	2014年6月30日	2013年12月31日
	ドン	ドン
<b>確定利付資産</b>		
<b>金融資産</b>	228,071,732,883	230,371,246,743
現金および現金同等物	78,949,375,272	81,248,889,132
-グループの現金および現金同等物	67,155,927,728	64,625,503,986
-委託投資家に代わって保有された現金 および現金同等物	11,793,447,544	16,623,385,146
顧客への貸付	149,122,357,611	149,122,357,611
<b>金融負債</b>	(161,497,782,605)	(161,497,782,605)
貸付および借入金	(161,497,782,605)	(161,497,782,605)
	<u>66,573,950,278</u>	<u>68,873,464,138</u>

**確定利付資産のための公正価値の感応度分析**

グループは、損益を通じた公正価値による固定利付金融資産および金融負債について、説明を行わないが、グループは公正価値ヘッジ会計モデルに基づき、デリバティブ（金利スワップ）をヘッジ手段として指定しない。それゆえ、報告期間末現在における金利の変動は、損益に影響を及ぼさない。

**株価リスク**

株価リスクは、売却可能持分証券ならびに損益を通じた公正価値による投資により発生する。グループの経営陣は、市場指数に基づく、投資ポートフォリオにおける持分証券をモニターする。ポートフォリオ内における重要な投資は、個人ベースで管理され、すべての売買の決定は、当社の経営陣により承認されている。

グループは数々の戦略を通じてリスク制限を試みている。グループは分散投資を実行し、適切な投資制限および投資方針の範囲を採用している。



(iii) 会計分類および公正価値

公正価値および帳簿価格

金融資産および金融負債の公正価値と共に、財政状態計算書において示された帳簿価格は以下のとおりである。

[前へ](#) [次へ](#)

FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー  
2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

2014年6月30日	損益を通じた公正価値	貸付金および債権	売却可能	その他償却原価	帳簿価格の合計	公正価値
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
現金および現金同等物	-	78,958,983,598	-	-	78,958,983,598	78,958,983,598
-グループの現金および現金同等物	-	67,165,536,054	-	-	67,165,536,054	67,165,536,054
-委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物	-	11,793,447,544	-	-	11,793,447,544	11,793,447,544
営業債権およびその他債権	-	152,610,661,311	-	-	152,610,661,311	(*)
-グループの営業債権およびその他債権	-	152,610,661,311	-	-	152,610,661,311	(*)
グループの有価証券	15,692,888,075	-	67,309,291,181	-	83,002,179,256	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	67,309,291,181	-	67,309,291,181	(*)
-損益を通じた公正価値により有価証券	15,692,888,075	-	-	-	15,692,888,075	15,692,888,075
委託投資家に代わって保有された有価証券	-	-	369,472,569,404	-	369,472,569,404	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	369,472,569,404	-	369,472,569,404	(*)
デリバティブ資産	8,557,111,925	-	17,114,223,850	-	25,671,335,775	25,671,335,775
-グループのデリバティブ資産	8,557,111,925	-	-	-	8,557,111,925	8,557,111,925
-委託投資家に代わって保有されたデリバティブ資産	-	-	17,114,223,850	-	17,114,223,850	17,114,223,850
	24,250,000,000	231,569,644,909	453,896,084,435	-	709,715,729,344	(*)

借入金	-	-	-	161,497,782,605	161,497,782,605	(*)
営業債務およびその 他債務	-	-	-	400,238,100,860	400,238,100,860	(*)
-グループの営業債 務およびその他債 務	-	-	-	1,857,860,062	1,857,860,062	(*)
-委託活動に係る営 業債務およびその 他債務	-	-	-	398,380,240,798	398,380,240,798	(*)
	-	-	-	561,735,883,465	561,735,883,465	(*)

(\*) グループがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

2013年12月31日	損益を通じた公正価値	貸付金および債権	売却可能	その他償却原価	帳簿価格の合計	公正価値
	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン	ドン
現金および現金同等物	-	81,258,873,625	-	-	81,258,873,625	81,258,873,625
-グループの現金および現金同等物	-	64,635,488,479	-	-	64,635,488,479	64,635,488,479
-委託投資家に代わって保有された現金および現金同等物	-	16,623,385,146	-	-	16,623,385,146	16,623,385,146
営業債権およびその他債権	-	153,814,096,487	-	-	153,814,096,487	(*)
-グループの営業債権およびその他債権	-	153,814,096,487	-	-	153,814,096,487	(*)
グループの有価証券	27,166,026,809	-	69,737,082,881	-	96,903,109,690	(*)
-企業持分証券-売却可能	-	-	69,737,082,881	-	69,737,082,881	(*)
-損益を通じて公正価値による有価証券	27,166,026,809	-	-	-	27,166,026,809	27,166,026,809

委託投資家に代 わって保有された 有価証券	-	-	423,868,422,952	-	423,868,422,952	(*)
-企業持分証券-売 却可能	-	-	423,868,422,952	-	423,868,422,952	(*)
デリバティブ資産	9,428,476,903	-	18,856,953,805	-	28,285,430,708	28,285,430,708
-グループのデリバ ティブ資産	9,428,476,903	-	-	-	9,428,476,903	9,428,476,903
-委託投資家に代 わって保有された デリバティブ資産	-	-	18,856,953,805	-	18,856,953,805	18,856,953,805
	36,594,503,712	235,072,970,112	512,462,459,638	-	784,129,933,462	(*)
借入金	-	-	-	161,497,782,602	161,497,782,602	(*)
営業債務およびそ の他債務	-	-	-	461,118,593,034	461,118,593,034	(*)
-グループの営業債 務およびその他債 務	-	-	-	1,769,831,131	1,769,831,131	(*)
-委託活動に係る営 業債務およびその 他債務	-	-	-	459,348,761,903	459,348,761,903	(*)
	-	-	-	622,616,375,636	622,616,375,636	(*)

(\*) グループがこれらの残高の公正価値を決定していないのは、十分な市場情報を得られなかったためである。これらの金融商品の公正価値は帳簿価格と著しく異なる場合がある。

[前へ](#) [次へ](#)

## FPTファンド・マネジメント・ジョイント・ストック・カンパニー

## 2014年6月30日に終了した6ヵ月間における連結財務書類の注記(続き)

## 公正価値を決定するために使用された金利

見積りキャッシュ・フローを割引くために用いられる金利は、必要に応じて、報告期間末現在における適切な市場相場に適切な信用スプレッドを上乗せしたものに基づいており、以下のとおりである。

	2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
投資	-	6.44%
デリバティブ資産	5.5%	6.44%

## 公正価値ヒエラルキー

活発な市場で取引されている金融資産および金融負債の公正価値は、取引相場価格またはディーラーの建値に基づいている。その他金融商品すべてについて、グループはその他の評価技法を用いて公正価値を決定する。

頻繁に取引されず、価格の透明性が低い金融商品の公正価値は、あまり客観的ではなく、流動性、集中、市場ファクターの不確実性、価格の仮定および特定の商品に影響を及ぼすその他のリスクにより様々な度合の判断が要求される。

当社は、測定を行うで使用される重要なインプットを反映させる以下の公正価値ヒエラルキーを用いて公正価値を測定する。

- ・レベル1：同一商品に対する活発な市場での取引相場価格(無調整)のインプット
- ・レベル2：直接(すなわち、価格として)間接的(すなわち、価格から派生したもの)のいずれかにより、観測可能なレベル1内に含まれる取引相場価格以外のインプット。本区分には、類似の商品について活発な市場における取引相場価格を用いているもの、あまり活発的とされていない市場で同一または類似の商品において建値価格を用いているもの、または市場データから直接または間接的な観測可能なすべての重要なインプットにおいてその他評価技法を用いられているものが含まれる。
- ・レベル3：観測不能なインプット。本区分には、観測可能なデータに基づかないインプットおよび商品の評価に対して重大な影響を及ぼす観測不能なインプットを含む、評価技法におけるすべての商品を含む。本区分は、商品同士の差異を反映するために要求される重大な観測不能な調整または仮定のため類似につき建値された評価に基づき測定された商品が含まれる。

評価技法には、正味現在価値および割引キャッシュ・フロー・モデル、観測可能な市場価格が存在する類似の商品と比較する。

評価技法の目的は、測定日に市場参加者との間での順序正しい取引で資産を売却するために受領した価格または負債を移転するために支払った価格を反映するための公正価値測定に至ることである。

下表は、報告日における公正価値で測定される金融商品を分析し、分類された公正価値測定の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

2014年6月30日	レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
<b>グループ</b>				
持分証券-売却可能	19,702,311,300	-	47,606,979,881	67,309,291,181
損益を通じて公正価値による有価証券	-	-	15,692,888,075	15,692,888,075
デリバティブ資産	-	-	8,557,111,925	8,557,111,925
	19,702,311,300	-	71,856,979,881	91,559,291,181
<b>委託投資家に代わって保有された投資</b>				
持分証券-売却可能	18,648,054,254	-	350,824,515,150	369,472,569,404
デリバティブ資産	-	-	17,114,223,850	17,114,223,850
	18,648,054,254	-	367,938,739,000	386,586,793,254
<b>合計</b>	38,350,365,554	-	439,795,718,881	478,146,084,435

2013年12月31日	レベル1 ドン	レベル2 ドン	レベル3 ドン	合計 ドン
<b>グループ</b>				
持分証券-売却可能	22,130,103,000	-	47,606,979,881	69,737,082,881

## 損益を通じて公正価

値による有価証券	-	-	27,166,026,809	27,166,026,809
デリバティブ資産	-	-	9,428,476,903	9,428,476,903
	22,130,103,000	-	84,201,483,593	106,331,586,593

## 委託投資家に代わって保有された投資

持分証券-売却可能	98,849,852,000	-	325,018,570,952	423,868,422,952
デリバティブ資産	-	-	18,856,953,805	18,856,953,805
	98,849,852,000	-	343,875,524,757	442,725,376,757
合計	120,979,955,000	-	428,077,008,350	549,056,963,350

## 再調整

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3内の公正価値測定の際首残高から期末残高までの調整を示している。

	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間 ドン
<b>グループの有価証券およびデリバティブ資産</b>		
1月1日現在の残高	84,201,483,593	48,243,269,881
当期中の売却期末	(12,344,503,712)	(475,000,000)
6月30日現在の残高	71,856,979,881	47,768,269,881

	2014年1月1日から2014年6月30日 までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日 までの期間 ドン
<b>委託投資家による有価証券およびデリバティブ資産</b>		
1月1日現在の残高	343,875,524,757	453,946,325,035
当期中の追加	24,063,214,243	-
当期中の売却期末	-	(54,773,114,331)
6月30日現在の残高	367,938,739,000	399,173,210,704

2014年6月30日現在、グループにより保有された上場株式の公正価値は、ホーチミン証券取引所の期末の取引相場価格を参考にして、19,702百万ドン(2013年12月31日現在:22,130百万ドン)であった。

直接的に観測可能な市場価格を有しない投資証券について、グループは公正価値を決定するために異なるブローカーまたはその他評価技法を利用して参考価値を取得した。入手可能な場合、同様または類似の格付会社、もしくは異なる格付会社からのインプット・プロキシを用いて有価証券は評価される。代理されない一部の商品については、ノンマーケット観測可能インプットを用いてポジションは評価される。

## (iv) 公正価値測定のために使用される観測不能なインプット

下表は、公正価値ヒエラルキーにおいて金融商品を測定する上でレベル3として分類された2014年6月30日現在使用された重要な観測不能なインプットに関する情報が記載されている。

金融商品の種類	2014年6月30日現在の公正 価値 ドン	評価技法	重要な観測不能なイン プット
<b>グループの有価証券</b>			
売却可能有価証券	47,606,979,881	取得原価	-
損益有価証券を通じた公正 価値	15,692,888,075	証券会社からの基準価格	平均基準価格
<b>委託投資家に代わって保有 された有価証券</b>			
売却可能有価証券	350,824,515,150	取得原価	-
損益有価証券を通じた公正 価値	17,114,223,850	証券会社からの基準価格	平均基準価格

デリバティブ資産			
グループのデリバティブ資産		ブラック・ショールズ・モデル	市場金利
8,557,111,925			
委託投資家に代わって保有されたデリバティブ資産		ブラック・ショールズ・モデル	市場金利
17,114,223,850			

## 17. 子会社

2014年6月30日および2013年12月31日現在、当社は以下の子会社を有する。

	設立国	出資比率および議決権	
		2014年6月30日	2013年12月31日
CF ワン・メンバー・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%
FC インベスト・カンパニー・リミテッド	ベトナム	100%	100%
FF インベストメント・ジョイント・ストック・カンパニー	ベトナム	100%	100%

## 18. 関連当事者

		取引価格	
		2014年1月1日から2014年6月30日までの期間 ドン	2013年1月1日から2013年6月30日までの期間 ドン
<b>委託報酬による収益</b>			
FPTテレコム・ジョイント・ストック・カンパニー	関連会社	10,000,000	9,917,809
FPTオンライン・ジョイント・ストック・カンパニー	関連会社	13,333,333	19,835,615
FPTインベストメント・リミテッド・カンパニー	関連会社	955,654,373	1,216,808,938
<b>支払利息</b>			
FPTコーポレーション	株主	-	5,962,857,295
<b>受取利息</b>			
FPTコーポレーションの株主	株主	-	1,023,910,587
<b>主要経営陣の報酬</b>	取締役会	271,740,000	433,384,500
<b>未払残高</b>			
		2014年6月30日 ドン	2013年12月31日 ドン
<b>借入金</b>			
FPTコーポレーション	株主	159,106,677,468	159,106,677,468

## 19. 貸借対照表日以後の事象

### グループの子会社であるCFワン・メンバー・カンパニー・リミテッドの解散

2014年7月1日付でグループの最高経営責任者は事業業績が芳しくないため、CFワン・メンバー・カンパニー・リミテッド(以下「CFカンパニー」という。)の解散について決定No.001a/2014/QD-FPTCを承認した。従って、CFカンパニーの契約および負債の清算手続きの締切は、かかる決定の日から6ヵ月以内とする。

以下の者により作成された。

以下の者により授權された。

(署名)

(署名)(押印)

ヴ ホアイ イン  
經理担当マネジャー

ゲエン ル ハン  
最高経責任者

2014年8月22日

## 5 その他

## &lt;訂正前&gt;

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前1年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

## &lt;訂正後&gt;

管理会社の定款の変更または追加は、株主総会の決議により決定することができ、国家証券監督委員会に報告されなければならない。

本書提出前半年以内において、管理会社に重要な影響を与えまたは与えると予想される事実は生じていない。

## 第2 その他の関係法人の概況

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

## &lt;訂正前&gt;

(前略)

## 2. シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店(Citibank N.A., Hanoi Branch) (「保管会社」)

## (1) 資本金の額

2013年7月末日現在、シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店(Citibank N.A., Hanoi Branch)の資本金の額は15,000,000米ドル(1,533,150千円)である。

## (2) 事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバルな取引業務(売買およびキャッシュ・マネジメントを含む。)を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

(中略)

## 2 関係業務の概要

(中略)

## 2. シティバンク・エヌ・エー、ハノイ支店(Citibank N.A., Hanoi Branch) (「保管会社」)

ファンドに対して保管業務を行う。

(後略)



<訂正後>

（前略）

2. ドイツ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)

（「保管会社」）

（1）資本金の額

2014年4月末日現在、ドイツ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)の資本金の額は50,000,000米ドル（5,198,000千円）である。

（2）事業の内容

保管会社は、コーポレート・バンキング、インベストメント・バンキングおよびグローバル・トランザクション・バンキング業務を含む、あらゆる銀行業務を提供する。

（中略）

2 関係業務の概要

（中略）

2. ドイツ・バンク・アーゲー、ホーチミン支店 (Deutsche Bank AG, Ho Chi Minh City Branch)

（「保管会社」）

ファンドに対して保管業務を行う。

（後略）